

平成25年度 予算参考資料

当初予算の概要



平成25年(2013年) 2月

八 尾 市

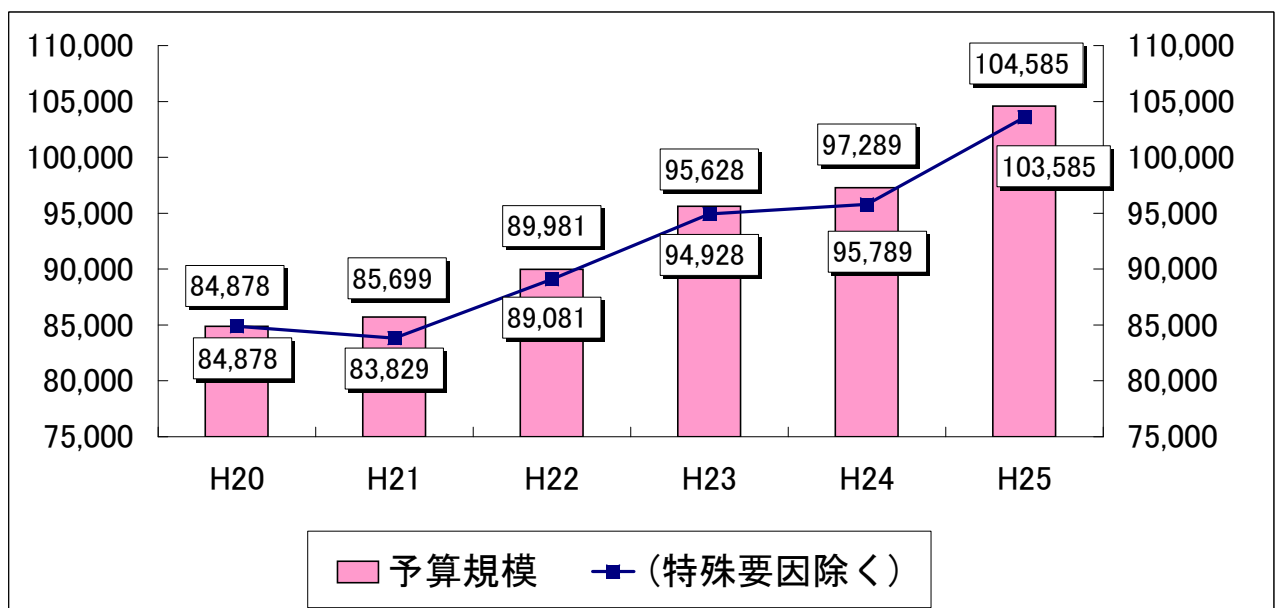
1. 平成25年度 八尾市一般会計、特別会計及び企業会計の状況

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成24年度	対前年度 増減額 (A-B)	
	A	B		増減率
一 般 会 計	104,585,287	97,288,838	7,296,449	7.5
特 別 会 計	71,932,207	69,645,569	2,286,638	3.3
国民健康保険事業特別会計	33,952,643	32,986,560	966,083	2.9
公共下水道事業特別会計	13,472,172	13,691,811	▲ 219,639	▲ 1.6
財産区特別会計	3,283	4,393	▲ 1,110	▲ 25.3
介護保険事業特別会計	18,538,546	17,970,074	568,472	3.2
後期高齢者医療事業特別会計	5,341,863	4,992,731	349,132	7.0
土地取得事業特別会計	623,700	0	623,700	皆増
企 業 会 計	20,554,295	19,765,885	788,410	4.0
病院事業会計	12,409,742	11,632,650	777,092	6.7
水道事業会計	8,144,553	8,133,235	11,318	0.1
全 体 合 計	197,071,789	186,700,292	10,371,497	5.6

【一般会計予算規模の推移】

(単位 百万円)



※特殊要因

H20 特殊要因なし H21 借換債 1,870 H22 借換債 900
H23 借換債 700 H24 借換債 1,500 H25 借換債 1,000

※借換債・・・既存の市債の借換のために発行する市債のこと。
実質的な歳入歳出規模を明確にするため特殊要因として除く。

2. 平成25年度一般会計当初予算の概要

〈歳入〉

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初予算		24年度当初予算		対前年度増減			
	(ア)	うち 一般財源 (A)	(イ)	うち 一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
市 税	37,079,000	37,079,000	36,625,500	36,625,500	453,500	1.2	453,500	1.2
うち個人市民税	12,507,700	12,507,700	12,242,100	12,242,100	265,600	2.2	265,600	2.2
うち法人市民税	2,661,000	2,661,000	2,774,400	2,774,400	▲ 113,400	▲ 4.1	▲ 113,400	▲ 4.1
うち固定資産税	15,880,200	15,880,200	15,922,200	15,922,200	▲ 42,000	▲ 0.3	▲ 42,000	▲ 0.3
うち市たばこ税	2,468,400	2,468,400	2,121,500	2,121,500	346,900	16.4	346,900	16.4
うち都市計画税	3,289,000	3,289,000	3,301,200	3,301,200	▲ 12,200	▲ 0.4	▲ 12,200	▲ 0.4
地方譲与税	438,600	438,600	460,700	460,700	▲ 22,100	▲ 4.8	▲ 22,100	▲ 4.8
利子割交付金	140,000	140,000	161,000	161,000	▲ 21,000	▲ 13.0	▲ 21,000	▲ 13.0
配当割交付金	110,000	110,000	100,000	100,000	10,000	10.0	10,000	10.0
株式等譲渡所得割交付金	29,000	29,000	31,000	31,000	▲ 2,000	▲ 6.5	▲ 2,000	▲ 6.5
地方消費税交付金	2,606,000	2,606,000	2,730,000	2,730,000	▲ 124,000	▲ 4.5	▲ 124,000	▲ 4.5
自動車取得税交付金	182,000	182,000	215,000	215,000	▲ 33,000	▲ 15.3	▲ 33,000	▲ 15.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	40,000	40,000	43,000	43,000	▲ 3,000	▲ 7.0	▲ 3,000	▲ 7.0
地方特例交付金	339,000	339,000	185,000	185,000	154,000	83.2	154,000	83.2
地方交付税	10,775,000	10,775,000	11,059,000	11,059,000	▲ 284,000	▲ 2.6	▲ 284,000	▲ 2.6
普通交付税	10,175,000	10,175,000	10,459,000	10,459,000	▲ 284,000	▲ 2.7	▲ 284,000	▲ 2.7
特別交付税	600,000	600,000	600,000	600,000	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	46,000		51,000		▲ 5,000	▲ 9.8		
小 計	51,784,600	51,738,600	51,661,200	51,610,200	123,400	0.2	128,400	0.2
分担金及び負担金	2,007,521		2,012,819		▲ 5,298	▲ 0.3		
使用料及び手数料	1,619,887	390,137	1,603,306	369,560	16,581	1.0	20,577	5.6
国庫支出金	20,903,743		19,621,935		1,281,808	6.5		
府支出金	6,485,660		5,744,330		741,330	12.9		
財産収入	124,403	89,853	405,314	50,498	▲ 280,911	▲ 69.3	39,355	77.9
寄附金	2,401	0	2,190	0	211	9.6	0	0.0
繰入金	3,677,934	1,700,000	2,793,140	700,000	884,794	31.7	1,000,000	142.9
うち財政調整基金繰入金	1,700,000	1,700,000	700,000	700,000	1,000,000	142.9	1,000,000	142.9
うち公共公益施設整備基金繰入金	1,700,000		1,800,000		▲ 100,000	▲ 5.6		
繰越金	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,845,428	1,129,834	875,094	248,194	970,334	110.9	881,640	355.2
市 債	16,133,700	5,800,000	12,569,500	5,200,000	3,564,200	28.4	600,000	11.5
臨時財政対策債	5,800,000	5,800,000	5,200,000	5,200,000	600,000	11.5	600,000	11.5
借換債	1,000,000		1,500,000		▲ 500,000	▲ 33.3		
退職手当債	0		700,000		▲ 700,000	▲ 100.0		
第三セクター等改革推進債	3,480,000		0		3,480,000	皆増		
水道事業債	74,000		109,100		▲ 35,100	▲ 32.2		
事業充当市債	5,779,700		5,060,400		719,300	14.2		
合 計	104,585,287	60,848,434	97,288,838	58,178,462	7,296,449	7.5	2,669,972	4.6

<歳出性質別>

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初予算		24年度当初予算		対前年度増減			
	(ア)	うち充当 一般財源 (A)	(イ)	うち充当 一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち充当 一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
人 件 費	16,336,328	14,862,303	16,844,081	14,705,518	▲ 507,753	▲ 3.0	156,785	1.1
うち退職手当	1,085,710	1,085,710	1,589,210	889,210	▲ 503,500	▲ 31.7	196,500	22.1
物 件 費	11,341,977	9,391,293	11,532,449	9,142,619	▲ 190,472	▲ 1.7	248,674	2.7
維持補修費	402,893	388,767	378,973	366,377	23,920	6.3	22,390	6.1
扶 助 費	28,420,019	7,799,196	27,592,265	7,524,284	827,754	3.0	274,912	3.7
補 助 費 等	11,939,422	5,214,576	7,609,545	5,118,656	4,329,877	56.9	95,920	1.9
公 債 費	9,914,842	7,362,165	10,184,942	7,131,815	▲ 270,100	▲ 2.7	230,350	3.2
うち借換償還元金	1,000,000		1,500,000		▲ 500,000	▲ 33.3		
繰 出 金	13,919,958	12,627,983	13,411,971	12,201,200	507,987	3.8	426,783	3.5
積 立 金	35,950		355,996		▲ 320,046	▲ 89.9		
投資・出資・貸付金	257,000	0	165,000	0	92,000	55.8	0	0.0
予 備 費	120,000	120,000	70,000	70,000	50,000	71.4	50,000	71.4
経常経費計	92,688,389	57,766,283	88,145,222	56,260,469	4,543,167	5.2	1,505,814	2.7
除く借換償還元金	91,688,389	57,766,283	86,645,222	56,260,469	5,043,167	5.8	1,505,814	2.7
投資的経費	11,896,898	3,082,151	9,143,616	1,917,993	2,753,282	30.1	1,164,158	60.7
合 計	104,585,287	60,848,434	97,288,838	58,178,462	7,296,449	7.5	2,669,972	4.6
除く借換償還元金	103,585,287		95,788,838		7,796,449	8.1		

<歳出目的別>

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初予算		24年度当初予算		対前年度増減			
	(ア)	うち充当 一般財源 (A)	(イ)	うち充当 一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち充当 一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
議 会 費	540,237	539,994	562,007	561,764	▲ 21,770	▲ 3.9	▲ 21,770	▲ 3.9
総 務 費	13,043,171	7,732,548	9,330,742	7,644,381	3,712,429	39.8	88,167	1.2
民 生 費	45,718,777	19,931,129	43,363,166	19,230,802	2,355,611	5.4	700,327	3.6
衛 生 費	9,093,925	6,932,546	9,029,038	6,771,805	64,887	0.7	160,741	2.4
労 働 費	169,694	150,939	185,255	103,693	▲ 15,561	▲ 8.4	47,246	45.6
産 業 費	788,658	410,905	627,062	377,662	161,596	25.8	33,243	8.8
土 木 費	10,470,122	7,779,367	12,912,587	7,768,046	▲ 2,442,465	▲ 18.9	11,321	0.1
消 防 費	2,003,810	1,839,785	1,951,351	1,828,287	52,459	2.7	11,498	0.6
教 育 費	11,855,728	7,182,733	9,071,606	6,690,207	2,784,122	30.7	492,526	7.4
公 債 費	9,914,842	7,362,165	10,184,942	7,131,815	▲ 270,100	▲ 2.7	230,350	3.2
諸 支 出 金	866,323	866,323	1,082	0	865,241	79,966.8	866,323	皆増
予 備 費	120,000	120,000	70,000	70,000	50,000	71.4	50,000	71.4
合 計	104,585,287	60,848,434	97,288,838	58,178,462	7,296,449	7.5	2,669,972	4.6

3. 平成25年度一般会計当初予算の特徴

1. 国の概算要求

一般会計の予算規模	98.0兆円	(対前年度7.7兆円、8.5%増)
(地方財政) 予算規模	82.3兆円	(対前年度 0.5兆円、0.6%増)
(歳入の主なもの)		
・ 地方税	34.2兆円	(対前年度 0.5兆円、1.5%増)
・ 地方交付税	17.2兆円	(対前年度 ▲0.3兆円、▲1.5%)
・ 臨時財政対策債	6.5兆円	(対前年度 0.4兆円、6.2%増)
(歳出の主なもの)		
・ 地方一般歳出	66.8兆円	(対前年度 0.3兆円、0.5%増)
・ うち給与関係経費	20.7兆円	(対前年度 ▲0.2兆円、▲1.1%)

2. 平成25年度予算編成手法

★一般財源を重視した予算編成手法

厳しい財政状況の中、第3期実施計画及びマニフェスト実行計画に基づく予算化を図るため、「一円たりとも無駄にしない」、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを基本として、予算編成に取り組んだ。

(ア) 部局別キャップ制(要求上限額設定)による予算編成

※「キャップ制」とは 行政目的毎に予算要求額の上限額を設定し、その範囲内で予算要求するとともに、経費の内容を財政課にて精査する。

(導入目的) ・ 経常収支比率の抑制 ・ 基金取り崩し額の縮減

(イ) 部局に予算要求額の上限額を設定

部全体でスクラップ&ビルドを実施することにより、物件費、維持補修費、補助費等、維持補修的な投資的経費については、予算要求上限額を平成24年度当初予算額(一般財源ベース)の範囲内と設定し、扶助費、繰出金については、弾力的要求上限額を設定した。

3. 平成25年度一般会計当初予算の特徴

(1) 一般会計当初予算の特徴

平成25年度の予算編成に当たっては、大変厳しい経済情勢や国の概算要求等を考慮して編成したところである。

歳入においては、市税において、個人市民税、たばこ税は増収、臨時財政対策債は国の予算概算要求により増収となるものと見込んでいる。一方、地方交付税は国の予算概算要求から減収と見込んでいる。

歳出においては、「第2期行財政改革プログラム」に基づき、引き続き事務事業全般の見直しを行うとともに、予算における経費の全般的な見直しを行うため、経常経費の一部において、要求上限額を設定して財源捻出を図り、第3期実施計画及びマニフェスト実行計画に基づく予算化を図った。

平成25年度の一般会計の当初予算規模は1,045億85百万円で、前年度対比で72億96百万円(7.5%)の増となった。

① 歳入について

- (7) 市税においては、個人市民税はH24年度税制改正による増収などから前年度比2.2%の増と見込み、法人市民税は法人税率の改正や景気動向などから前年度比▲4.1%と見込む。また、たばこ税は、税率の改正により16.4%の増と見込まれる。市税全体では、370億79百万円と見込み、対前年度4億54百万円、1.2%の増と見込んだ。
- (4) 地方交付税については、総務省の概算要求をもとに見込んだ結果、前年度対比で2億84百万円減の107億75百万円と見込み、譲与税・交付金においては、今年度の見込みに概算要求の増減率を勘案して見込んだ。
- (9) 国庫支出金については、前年度比で生活保護費の増に伴う国庫負担金の増(6億28百万円) 学校園施設耐震化事業費補助金の増(7億36百万円)等で大幅な増収の一方で、JR八尾駅周辺整備補助金が3億61百万円の減となり、全体では12億82百万円の増となった。
- (8) 市債については、普通交付税の振替え財源である臨時財政対策債は対前年度6億円増の58億円、借換債は5億円減の10億円、退職手当債は発行せず前年度比7億円減、また新たに土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債として34億80百万円を見込み、投資的経費に充当する事業債は7億19百万円増の57億80百万円と見込んだ。

- (オ) 歳出に対する財源不足については、財政調整基金及び公共公益施設整備基金から合計で対前年度9億円増の34億円を繰り入れた。
- (カ) 以上により、歳入総額は前年度対比72億96百万円増の1,045億85百万円となり、うち歳入一般財源総額は608億48百万円で、対前年度26億70百万円の増となった。

② 歳出について

- (フ) 総合計画実施計画、マニフェスト実行計画及び第2期行財政改革アクションプログラムに沿った予算化を図り、第3期実施計画における新規施策等重点事業枠を確保するため、「一円たりとも無駄にしない」、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との姿勢で、歳入・歳出全般にわたっての改革に取り組んだ。
- (イ) 人件費については、退職手当において定年退職者数の減により5億4百万円の減となり、全体でも対前年度比較で5億8百万円の減となっている。
- (ウ) 扶助費については、生活保護費で8億38百万円増の151億87百万円、児童手当が1億30百万円減の47億7百万円と見込み、全体では8億28百万円の増となった。
- (エ) 投資的経費については、JR八尾駅周辺整備事業で14億69百万円の減となるも、学校園施設耐震化事業で26億6百万円、南本町地内公共用地購入費で8億66百万円の増となり、全体では27億53百万円の大幅増となった。
- (オ) 繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金で65百万円の増、公共下水道事業特別会計繰出金で1億76百万円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で1億65百万円の増となり、全体では5億8百万円の増となった。
- (カ) 以上により、歳出総額は対前年度比72億96百万円増の1,045億85百万円となり、うち借換償還元金を除く経常経費では、土地開発公社保証債務履行経費の増等により、対前年度50億43百万円の増となった。

(2) 第5次総合計画、第3期実施計画に基づく予算化について（詳細はP14～21）

101億円の事業費 うち一般財源27億円

平成25年度の重点取り組み

(単位：百万円)

	事業費	一般財源
1. 誰もが安全で安心して住み続けられる八尾	19件 1,210	459
2. 子どもや若い世代の未来が広がる八尾	14件 5,053	1,296
3. まちの魅力を高め、発信する八尾	4件 1,081	231
4. 職住近在のにぎわいのある八尾	8件 1,362	232
5. 環境を意識した暮らしやすい八尾	5件 393	261
6. みんなでつくる八尾	11件 995	206
合 計	61件 10,094	2,685

(3) 財政健全化について

第2期行財政改革アクションプログラムによる見直し及び予算編成において経費の全般的な見直しを行った結果、人件費や事務事業の見直しなど、歳入の改善と合わせて11億74百万円の健全化を図った。

財政健全化の取り組みによる効果額

(単位：百万円)

歳入の改善 (ア)	923
受益者負担原則の徹底	27
未利用地の有効活用	29
その他の自主財源	867
行政の効率化とスリム化 (イ)	251
事務事業の見直し等	125
人件費総額の抑制	25
公債費の見直し	3
外郭団体の見直し	19
公営企業等の経営健全化	79
効果額 計 (ア)+(イ)	1,174

(4) 財政調整(広義)のための基金残高について

(単位 百万円)

項目	H24年度 末見込	H25 積立て	H25取崩し (当初予算ベース)	H25年度末 見込	増減額
財政調整基金	5,890	19	1,700	4,209	▲ 1,681
公共公益施設整備基金	1,716	6	1,700	22	▲ 1,694
合計	7,606	25	3,400	4,231	▲ 3,375

(5) 地方債残高について

(単位：百万円)

会計	H24末見込み(A)	H25末見込み(B)	増減額(B)-(A)
一般会計	81,617	89,001	7,384
公共下水道事業特別会計	100,504	98,829	▲ 1,675
病院事業会計	17,189	16,324	▲ 865
水道事業会計	12,313	12,356	43
合計	211,623	216,510	4,887

※一般会計の地方債残高について
【臨時財政対策債除き】

(単位：百万円)

H23	H24			H25		
	発行	元金償還	残高	発行	元金償還	残高
48,850	7,219	8,019	48,050	10,334	7,186	51,198
▲ 3,208	対前年増減		▲ 800	対前年増減		3,148
	三セク債除く対前年度増減			▲ 332		

参考(臨時財政対策債及び退職手当債)

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債の発行	2,038	3,163	5,296	4,868	5,336	5,800
退職手当債の発行	1,400	1,200	1,000	1,000	700	0

4. 財政指標等

(1) 財政指標

指標	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常収支比率(%)	98.2	99.8	98.3	97.6	94.7	95.6
財政力指数(3ヵ年平均)	0.80	0.81	0.81	0.81	0.79	0.76
公債費比率(単年度)(%)	13.4	12.6	11.2	11.4	11.0	11.0
起債制限比率(3ヵ年平均)(%)	10.7	10.5	9.9	9.8	9.5	9.7

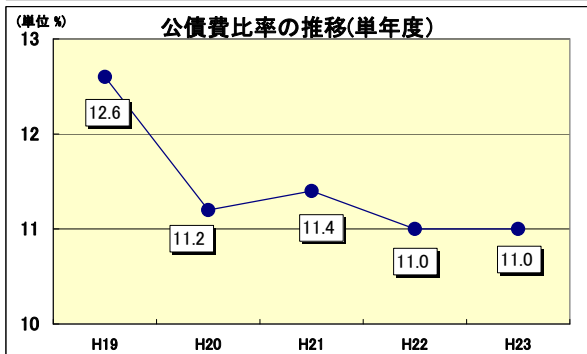
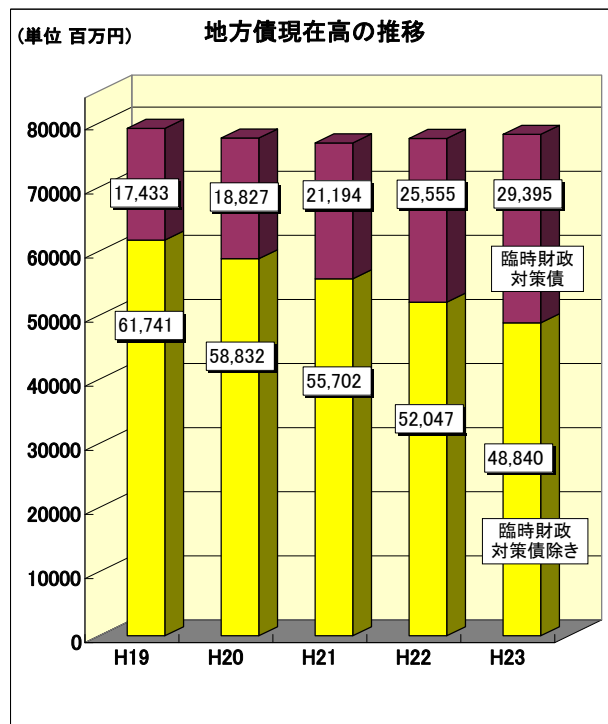
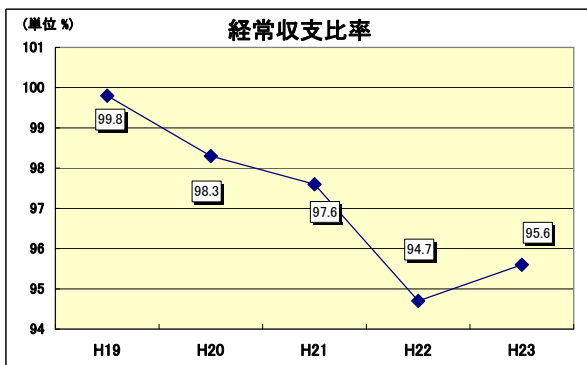
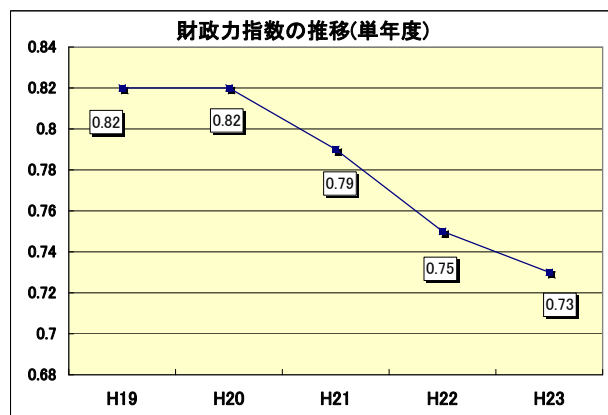
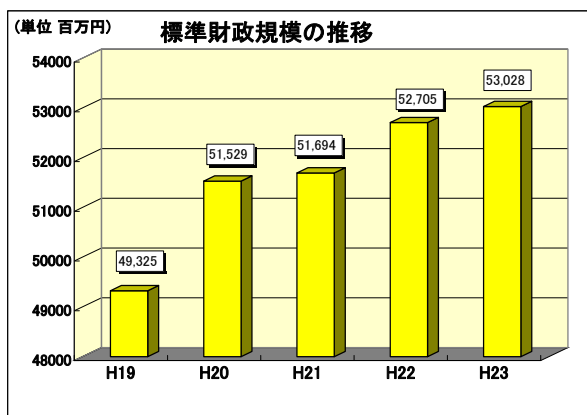
(2) 健全化判断比率

指標	H21	H22	H23	早期健全化基準
実質赤字比率(%)	— (▲0.15%)	— (▲1.87%)	— (▲1.17%)	11.25%
連結実質赤字比率(%)	— (▲5.53%)	— (▲9.95%)	— (▲11.14%)	16.25%
実質公債費比率(%)	6.7%	6.4%	6.7%	25.0%
将来負担比率(%)	79.6%	63.3%	53.9%	350.0%

(3) 普通会計の決算概要

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
標準財政規模	49,324,671	▲ 0.2	51,528,658	4.5	51,694,032	0.3	52,705,184	2.0	53,027,880	0.6
財政力指数(単年度)	0.82		0.82		0.79		0.75		0.73	
実質収支比率	0.1		0.1		0.2		1.9		1.2	
經常収支比率	99.8		98.3		97.6		94.7		95.6	
公債費比率	単年度	12.6		11.2		11.4		11.0		11.0
	3ヵ年平均	13.5		12.4		11.8		11.2		11.1
起債制限比率	単年度	10.3		9.2		9.9		9.6		9.6
	3ヵ年平均	10.5		9.9		9.8		9.5		9.7
積立金現在高	11,654,251	▲ 13.1	10,425,385	▲ 10.5	9,426,561	▲ 9.6	9,487,582	0.6	9,995,702	5.4
財政調整基金	4,929,958	1.1	4,965,524	0.7	5,021,364	1.1	5,037,368	0.3	5,554,007	10.3
公共施設整備基金	3,888,867	▲ 30.9	2,668,942	▲ 31.4	1,683,286	▲ 36.9	1,897,901	12.8	1,909,289	0.6
その他特定目的基金	2,835,426	▲ 2.2	2,790,919	▲ 1.6	2,721,911	▲ 2.5	2,552,313	▲ 6.2	2,532,406	▲ 0.8
地方債現在高	79,174,061	▲ 1.6	77,658,609	▲ 1.9	76,896,184	▲ 1.0	77,602,032	0.9	78,234,790	0.8
臨時財政対策債除き	61,740,919	▲ 4.7	58,831,679	▲ 4.7	55,702,362	▲ 5.3	52,046,407	▲ 6.6	48,839,609	▲ 6.2

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



4. 歳入にあらわれた特徴

(1) 市税 370億7,900万円 (計画額 374億7,900万円)
(前年度比 4億5,350万円、1.2%)

(単位:千円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 額		構成比 (%)
			(A-B)	増減率(%)	
個人市民税	(12,907,700)	(12,642,100)	(265,600)	(2.1)	33.7
	12,507,700	12,242,100	265,600	2.2	
法人市民税	2,661,000	2,774,400	▲ 113,400	▲ 4.1	7.2
固定資産税	15,880,200	15,922,200	▲ 42,000	▲ 0.3	42.8
市たばこ税	2,468,400	2,121,500	346,900	16.4	6.7
都市計画税	3,289,000	3,301,200	▲ 12,200	▲ 0.4	8.9
その他	272,700	264,100	8,600	3.3	0.7
合 計	(37,479,000)	(37,025,500)	(453,500)	(1.2)	100.0
	37,079,000	36,625,500	453,500	1.2	

注) ()は計画額を示し、平成25年度の計画額と予算額の差4億円は補正財源として当初予算には計上していない。

<主な増減の要因>

①個人市民税

税制改正による影響から、対前年度増収で見込む。

②法人市民税

法人税率の改正による影響及び統計調査や企業への調査等による景気動向から、対前年度減収で見込む。

③固定資産税

土地については、地価の下落が続いており、対前年度減収で見込む。家屋については、新築・増築の増と減少分を踏まえた結果で対前年度増収で見込む。また、償却資産については景気動向から対前年度減収で見込む。

④市たばこ税

全国的に喫煙者率の低下による減少傾向にあるが、法人税減税による市税の減少を緩和するための税率改正の影響から、対前年度増収で見込む。

⑤都市計画税

固定資産税と同様に対前年度減収で見込む。

(2) 地方譲与税 4億3,860万円 (前年度比 ▲2,210万円、▲4.8%)

(単位:千円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額	
			(A-B)	増減率(%)
地方揮発油譲与税	132,000	133,000	▲ 1,000	▲ 0.8
自動車重量譲与税	306,000	327,000	▲ 21,000	▲ 6.4
航空機燃料譲与税	600	700	▲ 100	▲ 14.3
合 計	438,600	460,700	▲ 22,100	▲ 4.8

(3) 地方交付税

107億7,500万円 (計画額 109億7,500万円)

(前年度比 ▲2億8,400万円、▲2.6%)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
普通交付税	(10,375,000)	(10,759,000)	(▲ 384,000)	(▲ 3.6)
	10,175,000	10,459,000	▲ 284,000	▲ 2.7
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0
合 計	(10,975,000)	(11,359,000)	(▲ 384,000)	(▲ 3.4)
	10,775,000	11,059,000	▲ 284,000	▲ 2.6

注) ()は計画額を示し、平成25年度の計画額と予算額の差2億円は補正財源として当初予算には計上していない。

(4) 繰入金

36億7,793万4千円 (前年度比 8億8,479万4千円、31.7%)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
財政調整基金繰入金	1,700,000	700,000	1,000,000	142.9
公共公益施設整備基金繰入金	1,700,000	1,800,000	▲ 100,000	▲ 5.6
その他の繰入金	277,934	293,140	▲ 15,206	▲ 5.2
合 計	3,677,934	2,793,140	884,794	31.7

(5) 市債

161億3,370万円

(前年度比 35億6,420万円、28.4%)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
臨時財政対策債	5,800,000	5,200,000	600,000	11.5
借換債	1,000,000	1,500,000	▲ 500,000	▲ 33.3
水道事業債	74,000	109,100	▲ 35,100	▲ 32.2
退職手当債	0	700,000	▲ 700,000	皆減
第三セクター等改革推進債	3,480,000	0	3,480,000	皆増
事業充当市債	5,779,700	5,060,400	719,300	14.2
うち龍華複合施設整備事業債	187,800	14,600	173,200	1,186.3
うち大正コミュニティセンター等整備事業債	139,900	7,900	132,000	1,670.9
うちJR八尾駅周辺整備事業債	623,400	1,543,200	▲ 919,800	▲ 59.6
うち公営住宅整備事業債	95,200	323,300	▲ 228,100	▲ 70.6
うち学校園施設耐震化事業債	2,014,900	517,300	1,497,600	289.5
うち八尾図書館整備事業債	830,200	578,300	251,900	43.6
合 計	16,133,700	12,569,500	3,564,200	28.4

※地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高見込み A	25年度 起債見込み額 B	25年度元金 償還見込み C	25年度末 現在高見込み D=A+B-C	対前年度末 増減額見込み D-A
特例的な地方債	39,672,744	42,956,608	9,280,000	3,235,841	49,000,767	6,044,159
臨時税収補てん債	674,777	559,695	—	117,697	441,998	▲ 117,697
住民税等減税補てん債	4,912,786	4,020,350	—	904,659	3,115,691	▲ 904,659
臨時財政対策債	29,395,181	33,566,563	5,800,000	1,563,485	37,803,078	4,236,515
退職手当債	4,690,000	4,810,000	—	650,000	4,160,000	▲ 650,000
第三セクター等改革推進債	—	—	3,480,000	—	3,480,000	3,480,000
事業充当等地方債	38,572,115	38,660,196	6,853,700	5,513,408	40,000,488	1,340,292
合 計	78,244,859	81,616,804	16,133,700	8,749,249	89,001,255	7,384,451

5. 歳出にあらわれた特徴

(1) 人件費 163億3,632万8千円
(前年度比 ▲5億775万3千円、▲3.0%) 市民一人当たり61,938円

(給与費明細書より) (単位 人、千円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般職職員数(人)	1,661	1,653	8	0.5
一般職給料	6,162,384	6,226,060	▲63,676	▲1.0
一般職職員手当等(退職手当除く)	4,490,956	4,508,038	▲17,082	▲0.4
うち選挙関連手当	30,499	0	30,499	皆増
一般職退職手当	1,085,710	1,589,210	▲503,500	▲31.7
一般職共済費	2,028,299	1,974,938	53,361	2.7
報酬	1,870,071	1,843,390	26,681	1.4
その他の人件費	698,908	702,445	▲3,537	▲0.5
合計	16,336,328	16,844,081	▲507,753	▲3.0

*23年度人件費市民一人当たり決算額(普通会計) 64,626円(府下都市平均(政令市除き)62,079円)

一般会計退職手当の内訳

(款) 総務費

	普通退職		定年退職		定年前早期退職		特別職		合計	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
当初予算額	10	140,000	31	799,372	0	0	0	0	41	939,372

(一人あたり平均) 25,786

(款) 教育費

	普通退職		定年退職		定年前早期退職		教育長		合計	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
当初予算額	51	12,207	6	134,131	0	0	0	0	57	146,338

(一人あたり平均) 22,355

一般会計全体

	普通退職		定年退職		定年前早期退職		特別職及び教育長		合計	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
当初予算額	61	152,207	37	933,503	0	0	0	0	98	1,085,710

(一人あたり平均) 25,230

※定年前早期退職手当については、補正予算対応としているため当初予算には計上していない。

(2) 扶助費 284億2,001万9千円
(前年度比 8億2,775万4千円、3.0%) 市民一人当たり 107,752円

<増減の主なもの> (単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
障害福祉サービス費	692,662	664,662	28,000	4.2
老人医療助成費	468,262	447,334	20,928	4.7
児童扶養手当	1,568,123	1,581,758	▲13,635	▲0.9
児童手当及び子ども手当	4,708,160	4,837,005	▲128,845	▲2.7
保育所運営費	3,077,261	2,944,833	132,428	4.5
子ども医療費助成	454,122	414,546	39,576	9.5
生活保護費	15,186,922	14,349,272	837,650	5.8
就学援助費	383,038	436,011	▲52,973	▲12.1

*23年度扶助費市民一人当たり決算額(普通会計) 115,359円(府下都市平均(政令市除き)97,114円)

- (3) 公債費 99億1,484万2千円 (前年度比 ▲2億7,010万円、▲2.7%)
借換償還元金除く 89億1,484万2千円 (前年度比 2億2,990万円、2.6%) 市民一人当り 33,800 円

〈増減の主なもの〉 (単位:千円, %)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
元金	8,749,249	8,974,665	▲ 225,416	▲ 2.5
借換償還元金	1,000,000	1,500,000	▲ 500,000	▲ 33.3
その他の長期償還元金	7,749,249	7,474,665	274,584	3.7
利子	1,165,593	1,210,277	▲ 44,684	▲ 3.7
長期債利子	1,150,157	1,195,508	▲ 45,351	▲ 3.8
一時借入金利子	15,436	14,769	667	4.5

*23年度公債費市民一人当り決算額(普通会計) 33,285 円(府下都市平均(政令市除き)32,769円)

- (4) 物件費 113億4,197万7千円
(前年度比▲1億9,047万2千円、▲1.7%) 市民一人当り 43,002 円

〈増減の主なもの〉 (単位:千円, %)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
汎用機システム再構築委託	124,875	379,335	▲ 254,460	▲ 67.1
し尿汲取り業務委託	514,497	645,689	▲ 131,192	▲ 20.3
妊婦健康診査委託	182,412	119,418	62,994	52.8
英語指導助手派遣委託	102,549	71,544	31,005	43.3

*23年度物件費市民一人当り決算額(普通会計) 38,510 円(府下都市平均(政令市除き)37,468円)

- (5) 補助費等 119億3,942万2千円
(前年度比 43億2,987万7千円、56.9%) 市民一人当り45,267 円

〈増減の主なもの〉 (単位:千円, %)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
土地開発公社保証債務履行経費	3,480,000	0	3,480,000	皆増
障害福祉サービス費	3,389,140	2,997,437	391,703	13.1
私立保育所運営費等補助金	1,058,746	1,016,494	42,252	4.2
市税還付金及び返還金	280,000	300,000	▲ 20,000	▲ 6.7

*23年度補助費等市民一人当り決算額(普通会計) 14,134 円(府下都市平均(政令市除き)26,682円)

- (6) 繰出金 139億1,995万8千円
(前年度比 5億798万7千円、3.8%) 市民一人当り 52,776 円

〈増減の主なもの〉 (単位:千円, %)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	2,856,838	2,792,021	64,817	2.3
公共下水道事業特別会計	5,591,847	5,416,159	175,688	3.2
介護保険事業特別会計	2,699,093	2,601,185	97,908	3.8
後期高齢者医療事業特別会計	2,767,480	2,602,606	164,874	6.3
土地取得事業特別会計	4,700	0	4,700	皆増
合計	13,919,958	13,411,971	507,987	3.8

*23年度繰出金市民一人当り決算額(普通会計) 51,165 円(府下都市平均(政令市除き)36,701円)

(7) 投資的経費

118億9,689万8千円

(前年度比 27億5,328万2千円、30.1%)

市民一人当たり 45,106 円

事業名	平成25年度 事業費(A)	左の財源内訳				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市整備事業	2,262,693	498,350	2,847	1,240,900	59,072	461,524
1) 街路事業	308,141	98,450	2,847	84,200	72	122,572
2) 街区内道路整備事業	68,573	21,200		35,600		11,773
3) 公園緑地整備事業	86,049	5,000		46,100	10,000	24,949
4) 道路整備事業	472,429	12,800		299,100	47,000	113,529
5) 河川整備事業	193,010	5,000		131,700		56,310
6) 土地改良事業	53,777			20,800	2,000	30,977
7) JR八尾駅周辺整備事業	1,080,714	355,900		623,400		101,414
2. 住宅整備事業	306,496	105,750		95,200	99,000	6,546
1) 安中住宅整備改善事業	134,087	54,300		53,800	25,500	487
2) 西郡住宅整備改善事業	114,556	51,000		41,400	19,700	2,456
3) 既設住宅等改善事業等	57,853	450			53,800	3,603
3. 学校教育施設整備事業	4,308,049	940,171		2,218,900		1,148,978
1) 学校園施設耐震化事業	3,724,242	925,639		2,014,900		783,703
2) 小・中学校施設規模適正化推進事業	68,798					68,798
3) 学校園施設整備事業	205,084					205,084
特別支援学校施設整備事業	2,250					2,250
小学校施設整備事業	110,286					110,286
中学校施設整備事業	69,510					69,510
幼稚園施設整備事業	23,038					23,038
4) 学校給食施設整備事業	309,925	14,532		204,000		91,393
学校給食施設改修事業	23,679					23,679
学校給食施設整備事業	271,492	14,532		204,000		52,960
既設給食施設更新事業	14,754					14,754
4. その他事業	5,019,660	405,895	719,676	2,224,700	204,286	1,465,103
1) 庁舎機能更新事業	214,571			160,900		53,671
2) 小学校区集会所整備事業	79,816			57,300		22,516
3) 龍華複合施設整備事業	559,098	304,850		187,800		66,448
4) 大正コミュニティセンター等整備事業	213,054	57,600		139,900		15,554
5) 放課後児童室施設整備事業	6,700		1,957			4,743
6) 保健センター環境整備事業	181,050			135,700		45,350
7) 玉串川沿道整備事業	29,730			24,200		5,530
8) 下水道普及促進事業	14,220					14,220
9) 大阪外環状線鉄道整備促進事業	207,067			207,000		67
10) 消防施設整備事業	197,831	14,820		123,800		59,211
11) 八尾図書館整備事業	946,740			830,200		116,540
12) 土地取得費	866,323					866,323
13) 各施設整備事業	560,578		41,285	209,800	204,286	105,207
14) 投資的補助金・負担金	858,540	28,625	676,434	92,200		61,281
15) 大型備品購入事業	84,342			55,900		28,442
総合計	11,896,898	1,950,166	722,523	5,779,700	362,358	3,082,151

*23年度投資的経費市民一人当たり決算額(普通会計) 25,201円 (府下都市平均(政令市除き)22,682円)
(単位 千円)

平成24年度 事業費(Ｂ)	増 減 (A) - (B)	事 業 内 容
4,214,958	▲ 1,952,265	
325,542	▲ 17,401	久宝寺線整備事業 300,236 東大阪中央線整備事業 等 7,905
60,021	8,552	南久宝寺地区計画道路整備事業 58,436 水越・千塚地区計画道路整備事業 等 10,137
540,909	▲ 454,860	既設公園施設改良事業 等
467,029	5,400	橋りょう長寿命化事業 6,000 通学路安全対策事業 59,800 道路新設改良事業 等 136,909 交通安全施設等整備事業 121,750 交通バリアフリー駅周辺整備事業 35,000 幹線道路及び一般道路舗装工事 等 112,970
244,282	▲ 51,272	河川改修事業 110,100 水路整備事業 82,910
27,633	26,144	農道整備事業 等 40,630 ため池保全整備事業 等 13,147
2,549,542	▲ 1,468,828	南側道路及び駅前広場整備実施設計、北側道路等整備工事、用地購入 等
742,552	▲ 436,056	
112,520	21,567	安中11号館耐震補強工事 等
578,337	▲ 463,781	西郡29・30号館耐震補強事業 住替用空家改修工事 等
51,695	6,158	外壁・給排水設備改修、空家入居用補修工事 等
1,839,625	2,468,424	
1,117,874	2,606,368	曙川中学校改築事業、大正中学校改築事業、 小学校10校・中学校7校・幼稚園9園耐震補強事業(実施設計含む) 等
	68,798	志紀小学校校舎改築事業(実施設計)
204,744	340	
4,410	▲ 2,160	プールろ過機取替工事
108,786	1,500	特別教室空調整備工事15室等各校施設整備
68,510	1,000	特別教室空調整備工事10室等各校施設整備
23,038		各園施設整備
517,007	▲ 207,082	
24,291	▲ 612	高美南小学校給食調理場設備改修工事、上之島小学校給食調理場設備改修に伴う設計業務委託
476,879	▲ 205,387	大正小学校及び高美小学校給食調理場改築工事
15,837	▲ 1,083	東山本小学校ほか5校給食施設及び設備機器修繕
2,346,481	2,673,179	
339,546	▲ 124,975	防災設備等の改修工事、西館個別空調設備の改修
2,996	76,820	亀井小学校区集会所建設工事
25,000	534,098	龍華複合施設建設工事 等
21,115	191,939	大正コミュニティセンター等建設工事
83,344	▲ 76,644	高安西地区放課後児童室施設整備事業
	181,050	保健センター東側用地買収 等
29,438	292	玉串川整備に係る大阪府への工事負担金 等
10,820	3,400	水洗便所改造資金補助金
81,100	125,967	大阪外環状線鉄道整備促進事業(補助金、貸付金、出資金)
136,461	61,370	消防体制充実・強化対策事業 消防団機械器具置場整備事業 等
653,050	293,690	八尾図書館建設工事 等
	866,323	南本町地内公共用地
636,799	▲ 76,221	文化会館改修事業 衛生処理場改修事業 庁舎周辺公共施設整備事業 等
259,052	599,488	私立保育所施設整備費補助金 地域密着型サービス拠点整備費補助金 等
67,760	57,251	清掃運搬施設等整備事業 清掃運搬車購入 入浴リフト購入費 等
9,143,616	2,753,282	

6. 平成25年度の重点取り組み(市政運営方針より)

総計分野	事業	新規 既存	重点取り組みの主な内容
①	防犯意識啓発事業	既存	「やお防犯計画」に基づき、地域、警察や関係機関の連携・協力体制の強化を図り、地域における防犯活動を支援することで、効果的な防犯施策を展開します。
	防犯灯整備推進事業	既存	市域における街頭犯罪の増加に鑑み、LED防犯灯の設置促進を強化します。
	防犯カメラ整備推進事業	既存	効果的な防犯カメラの設置補助を進めることで、街頭犯罪撲滅に向けた、地域の自主的な防犯活動を支援します。
	地域防災計画推進事業	既存	大規模災害から被害を最小限に抑えるように、改訂後の地域防災計画に基づき、各種災害に対する予防対策、応急対策並びに復旧・復興対策が、これまで以上に援護を必要とする方へ配慮し、有効に機能するよう、取り組みを進めます。
	災害時情報伝達体制強化推進事業	既存	災害時の情報伝達を強化するうえで、誰もがわかりやすい絵文字などを用いて防災情報の見える化を図り、市民の生命および身体を守る「減災」に取り組みます。
	小地域ネットワーク推進事業	既存	福祉のまちづくりへのさらなる市民参画を促進し、小地域ネットワーク活動を中心とする地域福祉活動の充実を図るため、引き続き、八尾市社会福祉協議会の発展強化に向けた支援を行います。
	権利擁護推進事業	新規	権利擁護の推進に向け、成年後見制度を利用しやすい環境づくりとして、八尾市社会福祉協議会による法人後見を支援するとともに、市民後見人の育成および支援体制の検討を行います。
	見守りネットワーク推進事業	既存	「高齢者見守りサポーターやお」への登録事業者の拡大を図るとともに、高齢者の地域における相談拠点となる地域包括支援センターの体制強化を図るなど、地域における高齢者見守りネットワークを充実します。
	高齢者福祉施設及び設備整備事業	既存	「特別養護老人ホーム」の整備などにより、高齢期を安心して過ごすことができる環境整備を進めます。
	セカンドライフ支援事業	新規	有意義なセカンドライフの過ごし方を提案するとともに、高齢期におけるリスクの理解を高めるセミナーを開催します。
	自立生活支援事業	既存	稼働年齢層を中心として、就労可能と判断される生活保護受給者に対しては、重点的に自立生活に向けた支援を行います。
	保健センターの環境整備	新規	乳幼児健診をはじめとする各種健診や休日診療のために保健センターに来所する市民の利便性と安全の確保を図ります。
	健康づくり推進事業	既存	自殺予防の取り組みとして、関係機関とのネットワークづくりを行います。
	地域健康づくり支援事業	新規	曙川東・竹淵小学校区をはじめ、地域における健康づくり活動を支援するとともに、各コミュニティセンターにおいて、保健師による相談を定期的実施します。
	耐震化推進事業(既存民間建築物)	既存	平成27年度末での耐震化率90%を達成するため、引き続き、官民の連携強化による積極的な普及啓発活動を実施するとともに、市民がわかりやすく利用しやすい補助制度を拡充します。
	消防体制充実・強化対策事業	既存	高機能消防指令センターの更新及び消防救急無線のデジタル化整備に併せて、消防本部庁舎の機能更新を進め、消防体制の充実強化を図ります。
	消防・救急無線デジタル化事業	既存	高機能消防指令センターの機能更新と併せ、消防救急無線のデジタル化整備を進めます。

総合計画の分野

- ①誰もが安全で安心して住み続けられる八尾
- ②子どもや若い世代の未来が広がる八尾
- ③まちの魅力を高め、発信する八尾

- ④職住近在のにぎわいのある八尾
- ⑤環境を意識した暮らしやすい八尾
- ⑥みんなでつくる八尾

(単位 千円)

H25予算	左 の 財 源 内 訳					H24予算	増減	款	予算書 ページ	
	(A)	国	府	市債	その他					一般財源
592	0	0	0	0	0	592	669	▲ 77	総務費	81
169,854	0	0	0	0	0	169,854	87,288	82,566	総務費	81
23,606	0	0	0	0	0	23,606	13,761	9,845	総務費	81
24,828	0	0	0	0	0	24,828	26,015	▲ 1,187	総務費	87
6,605	0	0	0	0	0	6,605	5,605	1,000	総務費	87
15,423	0	13,711	0	0	1,712	15,423	0	0	民生費	103
4,700	0	0	0	0	4,700	0	4,700	0	民生費	103
2,315	0	0	0	0	2,315	2,315	0	0	民生費	105
297,040	0	296,800	0	0	240	240	296,800	0	民生費	105
1,487	0	1,487	0	0	0	0	1,487	0	民生費	107
12,656	0	12,656	0	0	0	9,461	3,195	0	民生費	127
181,050	0	0	135,700	0	45,350	0	181,050	0	衛生費	133
4,896	0	1,026	0	0	3,870	2,815	2,081	0	衛生費	135
5,841	0	0	0	0	5,841	3,690	2,151	0	衛生費	135
57,300	28,625	8,937	0	0	19,738	41,250	16,050	0	土木費	175
48,958	0	0	30,800	0	18,158	38,865	10,093	0	消防費	189
6,384	0	0	0	0	6,384	6,899	▲ 515	0	消防費	189

総計分野	事業	新規 既存	重点取り組みの主な内容
	国民健康保険料賦課収納業務【特別会計】	既存	基幹システム更新にあわせて、国民健康保険料の多様な納付方法の整備を進めます。
	診療体制の充実【企業会計】	新規	市立病院において「大阪府がん診療拠点病院」としての機能強化を含めた医療機能拡充に向け、市立病院の施設整備を行います。
	①誰もが安全で安心して住み続けられる八尾 小 計		
②	こども施策推進事業	既存	「次世代育成支援推進計画」を推進するため、八尾市版「赤ちゃんの駅」認定制度の構築や子どもの視点から施策を検討する子どもワークショップを開催します。
	保育所整備計画推進事業	既存	待機児童の解消に向け、民間保育所の整備促進をはじめ低年齢児の定員を拡大するなど、保護者の就労形態およびニーズを踏まえた保育サービスの充実を図ります。
	養育支援訪問事業	既存	育児に不安を抱える家庭を訪問し、適切な養育が実施できるよう相談・指導・助言等を行い、保護者に寄り添う子育て支援に取り組みます。
	やおっ子元気・やる気アップ提案事業	新規	市民が自ら取り組む子育て支援策や子どもの夢を実現する提案制度を創設し、地域の中で子どもが大人とともに参加し、支えあう子育て環境の醸成に取り組みます。
	放課後児童室事業	既存	保護者が就労などで不在となる児童の居場所をつくることにより、児童の心と体の健全な育成を図るとともに、青少年の安全確保や地域での青少年健全育成の取り組みを進めます。とりわけ、高安西地区放課後児童室の拡充をはじめ、さらなる対象学年拡大を進めます。
	がんばる「八尾っ子」応援事業	既存	制度の拡充を図り子どもたちの可能性を広げ、個性や能力の向上につなげます。
	妊婦健康診査事業	既存	保護者の育児不安を軽減し、妊婦と胎児の健康増進を図る観点から、公費負担額を拡充します。
	英語教育推進事業	既存	ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーの配置拡大やスピーチコンテストを通じた英語教育の充実に取り組みます。
	学力向上推進事業	既存	学力向上への取り組みとして進めてきた小・中学校における教育の充実と小中学校間の円滑な連携の成果をさらに活かすべく、小学校高学年における教科担任制のモデル実施を行います。
	豊かな心を育む教育推進事業	既存	道徳教育を推進し、豊かな心の育成に取り組みます。
	命を育む教育推進事業	既存	自他の命を大切にし、自らの命を守っていくことのできる児童・生徒の育成を図ります。
	小・中学校適正規模等推進事業	既存	学校規模等の適正化に向け、大規模校や小規模校における具体的な対策に取り組みます。
	学校園施設耐震化事業 (幼稚園・小学校・中学校)	既存	安全で良好な教育環境の整備を最優先に、平成27年度までに学校園施設の耐震化率100%を実現するため、「八尾市立学校園施設耐震化計画」に基づく取り組みを進めます。
	幼保連携・一体化の推進(教育)	既存	幼児期の教育と小学校教育の接続期に重点をおいた教育・保育実践の手引きを作成するとともに、幼稚園・保育所・小学校による合同研修会を実施するなど、子どもたちが健やかに育つことのできる幼児教育環境の充実を図ります。
②子どもや若い世代の未来が広がる八尾 小 計			

H25予算	左 の 財 源 内 訳					H24予算	増減	款	予算書 ページ
	(A)	国	府	市債	その他				
95,495	0	0	0	95,495	0	87,055	8,440	総務費 諸支出金	281 283 309
250,950	0	0	0	125,475	125,475	0	250,950	資本的支出	-
1,209,980	28,625	334,617	166,500	220,970	459,268	341,351	868,629		
7,789	0	7,769	0	20	0	2,206	5,583	民生費	115
480,509	0	363,167	91,400	0	25,942	192,456	288,053	民生費	115
1,951	976	0	0	0	975	575	1,376	民生費	117
2,066	0	2,002	0	64	0	0	2,066	民生費	117
433,514	0	151,645	0	105,694	176,175	533,237	▲ 99,723	民生費	123
2,161	0	0	0	2,000	161	2,161	0	民生費	123
193,116	0	80,129	0	0	112,987	123,797	69,319	衛生費	137
102,985	0	1,637	0	0	101,348	71,867	31,118	教育費	195
16,137	0	0	0	0	16,137	5,934	10,203	教育費	197
180	0	0	0	0	180	180	0	教育費	197
4,740	0	4,740	0	0	0	0	4,740	教育費	197
78,786	0	0	0	0	78,786	9,789	68,997	教育費	199
3,724,242	925,639	0	2,014,900	0	783,703	1,117,874	2,606,368	教育費	199
5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	0	教育費	207
5,053,176	926,615	616,089	2,106,300	107,778	1,296,394	2,065,076	2,988,100		

総計分野	事業	新規 既存	重点取り組みの主な内容
③	八尾の魅力発信事業	既存	八尾の地域資源を「八尾の魅力」として捉え、さらに積極的に情報発信を行うことで、本市を訪れる方の増大を図るとともに、市民の八尾のまちへの愛着や誇りを高めることにつなげていきます。
	観光活動支援育成事業	既存	観光協会の設立に向けた取り組みを商工会議所と連携を図りながら進めるとともに、市民サービスコーナーを廃止し、観光案内の拠点として整備します。また、平成24年度に発行した八尾の魅力を満載した冊子および構築した観光WEBサイトの成果を最大限に活用するとともに、グラフ誌の発行など、八尾の魅力発信の取り組みを充実します。
	図書館整備事業	既存	市民が求める図書資料や情報が得やすく、読書意欲をさらに醸成する場づくりにつなげるため、新八尾図書館の整備を引き続き進めるとともに、市南西部地域の生涯学習の拠点施設として龍華地区において新たな地域図書館の整備に着手し、図書館の4館体制によるネットワークの構築をめざします。
	図書館電子化推進事業	既存	図書館利用の効率化を図るため図書館電子化推進事業についても取り組みます。
	③まちの魅力を高め、発信する八尾 小 計		
④	無料職業紹介事業	新規	市内事業者の求人活動に対して、よりきめ細かく対応するとともに、就労困難者を含む求職者の志向に合わせた適切な支援を行うことができるよう、無料職業紹介所を開設します。
	八尾市パーソナル・サポート事業	既存	「就労相談」を軸とした就労支援に加え、国のパーソナル・サポート事業において実践した「寄り添い型支援」を継続実施するとともに、構築した協力事業所のネットワーク等の成果を社会資源として活用することで、より効果的な就労支援を実施します。
	中小企業サポートセンター事業	既存	中小企業サポートセンターの各専門分野のコーディネーターを活用し、中小企業者の技術・経営の高度化をはじめ、企業間連携や産学連携等のネットワーク化、情報提供や関係機関への紹介、人材育成、公的支援制度の活用等の支援に取り組みます。
	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	既存	「八尾ものづくりネット」の充実を図るとともに、首都圏など大都市で開催される展示会に出展し、工業集積地としての知名度の向上を図り、市内企業の取引拡大を促進する。
	交通安全施設等整備事業	既存	市民が身近な生活道路を安全・快適に通行できるよう、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持管理に取り組みます。とりわけ、通学路については、各学校等と連携して行った「緊急合同点検」および小学校区毎に策定した「通学路安全対策計画」に基づき、児童の安全を確保するための取り組みを進めます。
	都市計画推進事業	既存	市街化区域の計画的な土地活用や市街化調整区域の適切な保全を進めるとともに、自然や歴史的な景観を保ちながら、魅力ある都市景観が形成され、まちの価値が高まるよう、適切な規制誘導を図ります。とりわけ、本市の産業集積都市としてのポテンシャルを活かすよう、「産業の保全育成」と「住環境保護」双方の視点に立った「住工共存のまちづくり」の検討を進めます。
	玉串川等の桜再生事業	新規	玉串川等の桜並木の良好な景観を地域の財産として永続的に保つよう、地域との協働により、保全・再生に向けた取り組みを進めます。
	JR八尾駅周辺整備事業	既存	自由通路、橋上駅舎の使用開始と、駅前広場、駅周辺道路等の整備を進め、都市核としての機能強化を図ります。
④職住近在のにぎわいのある八尾 小 計			
	チャレンジ80(やお)率先取組事業	既存	市民、事業者、行政のパートナーシップのもと、市域の温室効果ガス削減のための取り組みを進めます。また、再生可能エネルギーの導入促進と活用を図り、より多くの市民が再生可能エネルギーの効果を身近に感じられるよう、学校やコミュニティセンターなどの市の公共施設への太陽光発電設備の設置を進めます。特に、新設する施設については太陽光発電設備を設置することとし、既設の施設については、耐震化の状況や災害時に果たす施設の役割を考慮した設置条件を定め、導入計画を策定します。あわせて、公共施設を中心に省エネ設備の導入などの省エネルギー・省資源化への取り組みについても率先して実行します。
	粗大ごみ戸別収集事業	既存	循環型社会の構築に向け、粗大ごみの発生抑制と再使用の取り組みを進めるとともに、排出者の負担の公平化を図る観点から、粗大ごみの有料化を実施します。また、生活環境の保全だけでなく、市民の安全・安心の確保という観点から、地域と連携のもとに不法投棄対策に取り組みます。

H25予算	左 の 財 源 内 訳					H24予算	増減	款	予算書 ページ
	(A)	国	府	市債	その他				
8,765	0	0	0	2,549	6,216	22,537	▲ 13,772	産業費	161
41,895	0	0	0	10	41,885	802	41,093	産業費	161
991,740	0	0	830,200	0	161,540	653,050	338,690	教育費	213
38,641	0	16,993	0	0	21,648	11,560	27,081	教育費	213
1,081,041	0	16,993	830,200	2,559	231,289	687,949	393,092		
7,198	0	0	0	0	7,198	0	7,198	労働費	153
30,195	0	0	0	0	30,195	62,770	▲ 32,575	労働費	153
32,395	0	0	0	300	32,095	31,305	1,090	産業費	159 161
9,657	0	0	0	0	9,657	8,418	1,239	産業費	161
181,550	0	0	98,400	46,000	37,150	185,950	▲ 4,400	土木費	169 171
14,122	0	100	0	0	14,022	11,050	3,072	土木費	175
5,970	0	0	0	5,970	0	0	5,970	土木費	179
1,080,714	355,900	0	623,400	0	101,414	2,549,542	▲ 1,468,828	土木費	181
1,361,801	355,900	100	721,800	52,270	231,731	2,849,035	▲ 1,487,234		
2,194	0	0	0	0	2,194	4,348	▲ 2,154	衛生費	141
43,646	0	0	0	0	43,646	35,606	8,040	衛生費	145

総計分野	事業	新規 既存	重点取り組みの主な内容
⑤	一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)推進事業	既存	家庭ごみの有料制については、ごみ処理の現状、減量・リサイクル等に対する市民意識の向上を図りつつ、将来にわたりごみの安定的・効率的な処理等を進めるため、八尾市廃棄物減量等推進審議会において引き続き、慎重に議論を行います。ごみの焼却処理については、大阪市、松原市、八尾市による広域処理体制の確立を図ります。
	水道施設耐震化事業【企業会計】	既存	地震など災害時においても安全な水を安定的に供給できるよう、引き続き水道施設と管路の耐震化を進めます。
	水道局庁舎建設事業【企業会計】	既存	災害や危機管理に強い安全な水道の構築を図るため、水道局庁舎の機能更新を進めます。
	⑤環境を意識した暮らしやすい八尾 小 計		
⑥	公民協働手法の推進	既存	提案型公共サービス実施制度については、これまでのモデル事業の検証を踏まえ、民間からの提案を幅広く取り入れながら、活用機会の拡大を図ります。
	八尾市国際化施策推進基本指針・計画の推進	既存	計画期間終了を迎える「八尾市国際化施策推進計画」については、市民との協働により、その総括を行うとともに、多文化共生施策を推進するための計画を策定します。
	平和意識の啓発事業	既存	非核・平和都市宣言30周年を迎え、あらためて市民とともに平和の大切さを再認識すべく、「非核・平和都市宣言30周年記念講演会」を開催します。さらに、未来を担う子どもたちをはじめ、市民が平和の尊さをたえまなく伝えていけるよう、市内に残る戦争の遺跡を次世代へ継承する資料を作成し、活用を進めます。
	市政情報の発信	既存	誰もが日常生活に必要な行政情報を必要ときに手に入れることができるよう、より見やすくわかりやすいホームページ作成に向け、新たな取り組みを行います。
	公共施設マネジメント事業	既存	平成24年度に検討した基本方針を踏まえつつ、公共建築物の老朽化問題にも対応し、公共施設の劣化状況調査を行うなど、人口減少を視野に入れた公共施設の更新および維持管理のあり方について、計画策定に向けた取り組みを進めます。
	広域行政の推進	既存	大阪市、東大阪市、柏原市など近隣市との連携強化を図り、さまざまな行政分野における都市間連携を進めるとともに、事務の共同処理をはじめとした広域の視点に立った市民サービスの向上策について検討を進めます。
	地域拠点あり方検証事業	新規	出張所およびコミュニティセンターのあり方についての内部検討を踏まえ、出張所業務の廃止を視野に入れた施設機能の方針をお示するとともに、「地域分権」推進拠点としてのコミュニティセンターについては、市民と意見交換を重ねながら、本市が進める地域のまちづくりの核となる機能の検証を行います。
	地域分権推進事業	既存	総合計画に掲げた「地域分権」による地域のまちづくりを支援し、地域コミュニティを醸成するため、引き続き、市職員による地域担当制を実施し、各地域の「校区まちづくり協議会」の設立及び運営、「わがまち推進計画」の策定及び計画に基づき、校区まちづくり交付金を活用した地域のさまざまな活動をサポートしていくなど、協働の取り組みをさらに推進します。
	市立コミュニティセンター機能更新事業	既存	地域のまちづくりの拠点となる施設の充実に取り組み、中でも龍華および大正コミュニティセンターの整備を進めます。
	小学校区集会所整備事業	既存	地域活動の拠点となる施設を充実させるために、亀井小学校区集会所の整備を進めます。
市民活動支援事業	既存	総合計画に掲げた「地域分権」の実現に向けては、八尾市市民活動支援ネットワークセンターが中間支援組織として重要な役割を担うことから、平成24年度のあり方検討を踏まえ、コーディネート機能の強化に取り組みます。	
⑥みんなでつくる八尾 小 計			
総 合 計			

H25予算	左 の 財 源 内 訳					H24予算	増減	款	予算書 ページ
	(A)	国	府	市債	その他				
29,925	0	0	0	0	29,925	11,149	18,776	衛生費	145 147
203,000			132,000		71,000	116,067	86,933	資本的支出	-
114,000					114,000	1,890	112,110	資本的支出	-
392,765	0	0	132,000	0	260,765	169,060	223,705		
570	0	0	0	0	570	597	▲ 27	総務費	71
8,365	0	0	0	0	8,365	45	8,320	総務費	73
4,024	0	432	0	4	3,588	1,674	2,350	総務費	73
54,703	2,673	1,336	0	9,664	41,030	49,621	5,082	総務費	73
26,675	0	0	0	0	26,675	5,500	21,175	総務費	77
1,579	0	0	0	0	1,579	469	1,110	総務費	77
3,289	0	0	0	0	3,289	0	3,289	総務費	77
72,841	0	0	0	28,000	44,841	42,381	30,460	総務費	79
732,901	362,450	0	327,700	0	42,751	50,315	682,586	総務費	79
79,816	0	0	57,300	0	22,516	2,996	76,820	総務費	79
10,665	0	0	0	224	10,441	6,570	4,095	総務費	79
995,428	365,123	1,768	385,000	37,892	205,645	160,168	835,260		
10,094,191	1,676,263	969,567	4,341,800	421,469	2,685,092	6,272,639	3,821,552		

7. 平成25年度の各課IT関係予算

(単位:千円)

課名称	事業名称	予算額	システム名称等
一般会計		846,551	
政策推進課	行政経営推進経費	1,512	行政評価システム
	今東光資料館開館準備経費	127	今東光資料館事務用機器
総務課	単独統計事務経費	2,871	統計情報システム
政策法務課	法規事務経費	4,694	例規管理検索システム等
市政情報課	広報情報化経費	12,796	ホームページシステム, 市政だより編集機器等
	ICT活用推進経費	22,709	OAサポート, ICT活用支援, eラーニングシステム等
	基幹システム最適化経費	170,435	基幹システム再構築・運用保守
	行政情報システム基盤整備経費	73,758	庁内外ネットワーク, パソコン等
	電算管理経費	155,483	汎用機システム
契約検査課	契約検査課事務経費	168	発注者支援データベースシステム
	電子入札システム関係経費	11,057	電子入札システム
人事課	事務経費	14,016	職員情報システム
職員課	職員厚生経費	1,207	職員情報システム
財政課	事務経費	2,000	財務会計システム
市民税課	地方税電子申告経費	8,493	地方税電子申告システム
	市民税課事務経費	8,208	個人市民税・法人市民税システム等
資産税課	資産税課事務経費	22,460	固定資産税システム等
納税課	納税課事務経費	1,766	コンビニ収納, クレジット公金収納等, 口座振替データ分割統合委託
桂人權コミュニティセンター	桂人權コミュニティセンター活動経費	1,851	パソコン講座
安中人権コミュニティセンター	安中人権コミュニティセンター活動経費	2,145	パソコン講座
市民ふれあい課	市民活動支援ネットワークセンター経費	150	つどいOA機器使用
	八尾市コミュニティ推進連絡協議会経費	2,391	地区IT推進事業
地域安全課	災害時情報伝達体制強化推進経費	1,764	災害時職員連絡体制強化システム
市民課	住民基本台帳システム経費	4,088	住民基本台帳システム
	自動交付機経費	14,454	自動交付機
	住民基本台帳ネットワーク経費	17,521	住民基本台帳ネットワークシステム
	戸籍総合情報システム経費	14,980	戸籍総合情報システム
	事務経費	691	国民年金システム
福祉指導監査課	指定居宅サービス事業者等の指定等に係る事務経費	240	指定事業者管理システム
	事務経費	33	指定事業者管理システム
生活福祉課	事務経費(中国残留邦人等支援費)	497	中国残留邦人等支援システム
	自立生活支援経費	750	自立生活支援事務用機器
	事務経費(生活保護総務費)	5,229	生活保護システム, 年金相談・調査事務用機器
高齢福祉課	高齢者セーフティネット事業経費	2,460	高齢福祉システム
	新予防給付経費	258	地域包括支援システム
障がい福祉課	障害者自立支援法関係事業推進経費	8,596	障害福祉・福祉医療システム
	医療型児童発達支援センター管理運営経費	3,384	診療報酬システム

課名称	事業名称	予算額	システム名称等
健康保険課	事務経費	1,219	福祉医療システム
保健推進課	事務経費(保健衛生総務費)	1,233	健康管理システム
	健康増進経費	17	健康管理システム
	乳幼児健康診査経費	42	健康管理システム
	事務経費(公害健康被害補償費)	233	公害医療システム
こども政策課	児童手当支給事務経費	4,005	児童手当システム
	児童扶養手当支給事務経費	1,079	児童扶養手当システム
	特別児童扶養手当支給事務経費	5,057	特別児童扶養手当システム
	子ども向けウェブサイト情報発信事業経費	3,037	子ども向けウェブサイト
	ひとり親家庭医療助成費支給事務経費	825	福祉医療システム
	子ども医療助成費支給事務経費	989	福祉医療システム
	未熟児養育医療助成費支給事務経費	259	養育医療関係事務機器
	保育課	入所関係事務経費	6,166
保育課	親子子育て支援経費	75	センター事業OA機器
	児童虐待対策経費	2,632	児童相談システム
	公立保育所運営事業経費	601	公立保育所運営事業
	青少年課	放課後児童室経費	764
産業政策課	消費生活・多重債務相談経費	76	一般事務用機器
	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進経費	6,246	八尾市企業データベース化事業
	商業ネットワーク化支援経費	2,390	商業ネットワーク化支援事業
	産業振興情報提供経費	120	産業振興情報システム
	観光活動支援育成事業経費	456	地域資源魅力発信事業システム
環境保全課	騒音振動対策経費	177	工場台帳管理システム
	自動車公害対策推進経費	3,048	大気汚染常時監視テレメータシステム
環境事業課	粗大ごみ戸別収集経費	855	粗大ごみ収集予約システム等
都市政策課	都市政策課事務経費	1,087	地図情報システム
都市整備課	都市整備課事務経費	648	土木積算システム
審査指導課	審査指導課事務経費	1,921	指定道路図等閲覧管理システム, 日影計算システム等
公共建築課	公共建築課事務経費	892	建築積算システム, FM管理システム等
	小学校施設耐震化事業費	22,753	教育情報ネットワーク関係
	中学校施設耐震化事業費	10,444	教育情報ネットワーク関係
	幼稚園施設耐震化事業費	4,650	教育情報ネットワーク関係
住宅整備課	事務経費	575	建築積算システム, FM管理システム
住宅管理課	住宅管理経費	515	住宅管理システム
土木総務課	道路台帳管理経費	17,603	道路台帳システム
	法定外公共物管理経費	1,417	法定外公共物管理システム
	事務経費(道路橋りょう総務費)	3,490	道路占用システム等
	事務経費(河川総務費)	746	雨量集中監視システム等
	河川維持管理経費	4,418	水路台帳
土木建設課	事務経費(道路橋りょう新設改良事業費)	981	土木積算システム, 道路台帳管理システム等
	事務経費(河川総務費)	870	土木積算システム

課名称	事業名称	予算額	システム名称等
土木管理事務所	土木管理事務所経費	111	公共事業設計積算システム, 道路台帳管理システム
	市道及び橋りょう維持補修経費	1,165	公共事業設計積算システム, 道路台帳管理システム
	事務経費(河川総務費)	393	公共事業設計積算システム, 道路台帳管理システム
	事務経費(公園緑地管理費)	118	公共事業設計積算システム, 道路台帳管理システム
みどり課	事務経費	3,401	公共事業設計積算システム, 公園台帳システム等
消防本部消防総務課	消防本部及び消防署管理経費	203	一般事務用機器
	火災原因調査経費	20	一般事務用機器
	緊急情報システム管理経費	22,684	緊急情報システム
消防本部予防課	予防行政推進経費	10	一般事務用機器
学務給食課	就学援助事務経費	6,945	就学援助システム
教育サポートセンター	教育サポートセンターICT管理経費	5,584	ICT管理業務
	教育情報ネットワーク経費	19,523	教育情報ネットワーク
	学校ICT活用事業経費	30,995	学校ICT活用
	情報教育振興経費(特別支援学校費)	30	学校用パソコン
	情報教育経費(小学校費)	3,377	学校用パソコン
	夜間学級情報教育経費	49	学校用パソコン
	情報教育経費(中学校費)	1,507	学校用パソコン
	幼稚園管理運営経費	100	幼稚園用パソコン
教育人事課	事務経費	163	配当予算管理システム
	学校管理運営経費(小学校費)	331	個人情報処理用パソコン
	学校管理運営経費(中学校費)	249	個人情報処理用パソコン
生涯学習スポーツ課	事務経費	70	一般事務経費
	生涯学習施設予約・案内システム管理運営経費	4,473	生涯学習施設予約・案内システム
文化財課	歴史資産のまち‘やお’推進経費	173	歴史資産のまち‘やお’推進事業
八尾図書館	図書館電子化推進経費	21,648	図書館3館システム
	八尾図書館管理運営経費	8,667	図書館3館システム
	山本図書館管理運営経費	135	図書館3館システム
	志紀図書館管理運営経費	190	図書館3館システム
市議会事務局議事政策課	事務経費	3,022	会議録検索システム等
選挙管理委員会事務局	事務経費	570	選挙管理システム等
	参議院議員通常選挙経費	792	選挙管理システム等

課名称	事業名称	予算額	システム名称等
特別会計		146,561	
健康保険課	管理事務費	46,205	国民健康保険システム
	賦課徴収事務費	14,473	国民健康保険システム, 口座振替受付サービス事業等
	趣旨普及経費	535	国民健康保険システム
	特定健康診査事業経費	9,103	特定健診システム
	医療費通知経費	764	国民健康保険システム
下水道経営企画課	受益者負担金等賦課・徴収関係経費	986	下水道受益者負担金システム
下水道普及課	下水道施設維持管理経費	7,765	下水道台帳管理システム
	下水道計画事業事務経費	1,555	下水道計画支援システム
下水道建設課	下水道建設事業事務経費	8,136	土木設計積算システム
高齢福祉課	地域包括支援センター運営経費	847	地域包括支援システム
介護保険課	管理事務費	22,840	介護保険システム
	介護給付等費用適正化経費	2,678	適正化支援システム, 事業者情報システム
健康保険課	徴収事務経費	30,674	後期高齢者医療システム

8. 平成25年度 款別・性質別集計表

性質別 \ 款	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 産 業 費
人 件 費	491,176	5,959,778	2,567,910	1,899,395	35,019	190,291
物 件 費	24,612	1,759,119	2,012,209	3,698,308	75,308	85,232
維 持 補 修 費		260	4,818			20,721
扶 助 費			26,990,806	1,046,175		
補 助 費 等	24,449	4,168,561	4,983,288	2,125,349	59,367	155,851
公 債 費						
繰 出 金		4,700	8,323,411			
積 立 金		27,385	3,316			552
投資・出資・貸付金						242,000
投 資 的 経 費		1,123,368	833,019	324,698		94,011
予 備 費						
合 計	540,237	13,043,171	45,718,777	9,093,925	169,694	788,658

(単位:千円)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 諸 支 出 金	12. 予 備 費	合 計
1,156,193	1,654,241	2,382,325				16,336,328
511,144	126,745	3,049,300				11,341,977
375,141		1,953				402,893
		383,038				28,420,019
33,675	24,993	363,889				11,939,422
			9,914,842			9,914,842
5,591,847						13,919,958
2,591		2,106				35,950
		15,000				257,000
2,799,531	197,831	5,658,117		866,323		11,896,898
					120,000	120,000
10,470,122	2,003,810	11,855,728	9,914,842	866,323	120,000	104,585,287

9. 平成25年度 款別・節別集計表

節	款	1	2	3	4	5
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	報酬	199,330	239,327	583,647	163,520	12,031
2	給料	54,517	1,402,316	1,225,662	963,891	13,273
3	職員手当等	123,124	1,978,529	758,601	771,984	9,715
4	共済費	114,205	2,329,372			
5	災害補償費		1,500			
6	恩給及び退職年金		8,734			
7	賃金		117,031	310,621	1,450	
8	報償費	81	27,743	36,396	70,155	1,945
9	旅費	7,305	14,259	1,799	939	72
10	交際費	450	878			
11	需用費	7,900	344,341	226,877	445,557	3,856
12	役務費	516	157,728	107,163	53,793	1,106
13	委託料	7,600	913,355	1,320,455	3,226,479	65,235
14	使用料及び賃借料	813	200,744	19,660	30,247	4,773
15	工事請負費		1,068,188	38,115	37,220	
16	原材料費		10	801	9,746	
17	公有財産購入費				142,200	
18	備品購入費	28	48,106	33,677	81,401	266
19	負担金、補助及び交付金	24,368	387,925	5,735,144	1,103,908	57,422
20	扶助費			26,990,806	1,046,175	
21	貸付金					
22	補償、補填及び賠償金		3,481,000	123	10	
23	償還金、利子及び割引料		280,000	2,503	430	
24	投資及び出資金				789,707	
25	積立金		27,385	3,316		
26	寄附金		10,000			
27	公課費				3,570	
28	繰出金		4,700	8,323,411	151,543	
	予備費					
	合計	540,237	13,043,171	45,718,777	9,093,925	169,694

(単位:千円)

6	7	8	9	10	11	12	
産業費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計
25,205	13,405	9,260	624,346				1,870,071
95,949	654,725	886,953	901,726				6,199,012
69,137	488,063	746,112	731,188				5,676,453
		10,180	124,065				2,577,822
		1,736	1,000				4,236
							8,734
1,341			134,922				565,365
5,847	2,161	1,839	72,732				218,899
1,505	2,069	15,388	6,081				49,417
20		80	200				1,628
7,676	232,982	69,446	853,223				2,191,858
1,339	18,125	12,279	68,714				420,763
80,472	598,053	36,273	2,161,786				8,409,708
1,158	40,035	5,517	261,040				563,987
48,821	1,230,393	68,917	4,969,406				7,461,060
	16,473	64	14,246				41,340
	1,000,355				866,323		2,008,878
63	3,122	118,434	246,949				532,046
203,023	145,184	19,561	283,478				7,960,013
			383,038				28,420,019
242,000	124,600		15,000				381,600
4,550	261,117		343				3,747,143
				9,914,842			10,197,775
	44,500						834,207
552	2,591		2,106				35,950
							10,000
	322	1,771	139				5,802
	5,591,847						14,071,501
						120,000	120,000
788,658	10,470,122	2,003,810	11,855,728	9,914,842	866,323	120,000	104,585,287

10. 特別会計及び企業会計 款別比較表

(単位：千円、%)

1 国民健康保険事業特別会計									
区 分	歳 入				歳 出				
	平成25年度	平成24年度	差 引	増減率	区 分	平成25年度	平成24年度	差 引	増減率
	予算額 (A)	予算額 (B)	(C)	(C)/(B) *100		予算額 (D)	予算額 (E)	(F)	(F)/(E) *100
1 国民健康保険料	6,914,235	6,425,605	488,630	7.6		1 総務費	360,106	343,925	16,181
2 使用料及び手数料	180	180	0	0.0	2 保険給付費	23,097,719	22,790,799	306,920	1.3
3 国庫支出金	7,562,945	7,239,513	323,432	4.5	3 後期高齢者支援金等	4,307,292	4,095,567	211,725	5.2
4 療養給付費等交付金	1,458,153	1,852,753	▲ 394,600	▲ 21.3	4 前期高齢者納付金等	2,675	5,161	▲ 2,486	▲ 48.2
5 前期高齢者交付金	9,504,029	9,314,084	189,945	2.0	5 老人保健拠出金	180	180	0	0.0
6 府支出金	1,711,269	1,724,518	▲ 13,249	▲ 0.8	6 介護納付金	1,743,797	1,622,109	121,688	7.5
7 共同事業交付金	3,896,601	3,588,514	308,087	8.6	7 共同事業拠出金	3,896,882	3,588,802	308,080	8.6
8 財産収入	200	110	90	81.8	8 保健事業費	263,317	262,547	770	0.3
9 繰入金	2,856,838	2,792,021	64,817	2.3	9 基金積立金	200	110	90	81.8
10 雑収入	48,193	49,262	▲ 1,069	▲ 2.2	10 公債費	6,000	6,000	0	0.0
					11 贈支出金	46,322	46,322	0	0.0
					12 予備費	228,153	225,038	3,115	1.4
歳入合計	33,952,643	32,986,560	966,083	2.9	歳出合計	33,952,643	32,986,560	966,083	2.9
2 公共下水道事業特別会計									
1 分担金及び負担金	148,711	145,917	2,794	1.9	1 土木費	6,217,524	6,533,701	▲ 316,177	▲ 4.8
2 使用料及び手数料	3,462,703	3,415,177	47,526	1.4	2 公債費	7,250,648	7,154,110	96,538	1.3
3 国庫支出金	930,000	1,273,000	▲ 343,000	▲ 26.9	3 予備費	4,000	4,000	0	0.0
4 繰入金	5,591,847	5,416,159	175,688	3.2					
5 繰越金	10	10	0	0.0					
6 雑収入	10,501	10,448	53	0.5					
7 市債	3,328,400	3,431,100	▲ 102,700	▲ 3.0					
歳入合計	13,472,172	13,691,811	▲ 219,639	▲ 1.6	歳出合計	13,472,172	13,691,811	▲ 219,639	▲ 1.6
3 財産区特別会計									
1 財産区収入	3,154	3,165	▲ 11	▲ 0.3	1 財産区費	1,654	1,665	▲ 11	▲ 0.7
2 地区財産区収入	129	1,228	▲ 1,099	▲ 89.5	2 地区財産区費	129	1,228	▲ 1,099	▲ 89.5
					3 予備費	1,500	1,500	0	0.0
歳入合計	3,283	4,393	▲ 1,110	▲ 25.3	歳出合計	3,283	4,393	▲ 1,110	▲ 25.3
4 介護保険事業特別会計									
1 介護保険料	3,810,982	3,692,420	118,562	3.2	1 総務費	418,391	407,751	10,640	2.6
2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0	2 保険給付費	17,730,942	17,038,377	692,565	4.1
3 国庫支出金	4,084,291	3,913,505	170,786	4.4	3 地域支援事業費	335,604	331,185	4,419	1.3
4 支払基金交付金	5,163,729	4,967,190	196,539	4.0	4 特別対策事業費	964	886	78	8.8
5 府支出金	2,558,766	2,572,446	▲ 13,680	▲ 0.5	5 基金積立金	42,635	181,165	▲ 138,530	▲ 76.5
6 財産収入	783	1,414	▲ 631	▲ 44.6	6 贈支出金	5,010	5,710	▲ 700	▲ 12.3
7 繰入金	2,918,603	2,821,395	97,208	3.4	7 予備費	5,000	5,000	0	0.0
8 雑収入	1,362	1,674	▲ 312	▲ 18.6					
歳入合計	18,538,546	17,970,074	568,472	3.2	歳出合計	18,538,546	17,970,074	568,472	3.2

(単位：千円、%)

5 後期高齢者医療事業特別会計									
歳 入					歳 出				
区 分	平成25年度	平成24年度	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成25年度	平成24年度	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
	予算額 (A)	予算額 (B)				予算額 (D)	予算額 (E)		
1 後期高齢者医療保険料	2,565,500	2,381,730	183,770	7.7	1 総務費	109,204	96,113	13,091	13.6
2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,223,659	4,887,618	336,041	6.9
3 繰入金	2,767,480	2,602,606	164,874	6.3	3 贈支出金	6,000	6,000	0	0.0
4 繰越金	10	10	0	0.0	4 予備費	3,000	3,000	0	0.0
5 雑収入	8,843	8,355	488	5.8					
歳 入 合 計	5,341,863	4,992,731	349,132	7.0	歳 出 合 計	5,341,863	4,992,731	349,132	7.0

6 土地取得事業特別会計									
1 繰入金	4,700	0	4,700	皆増	1 土地取得費	620,000	0	620,000	皆増
2 市債	619,000	0	619,000	皆増	2 公債費	2,700	0	2,700	皆増
					3 予備費	1,000	0	1,000	皆増
歳 入 合 計	623,700	0	623,700	皆増	歳 出 合 計	623,700	0	623,700	皆増

7 病院事業会計

(収益の収支)

収 入					支 出				
1 医療収益	10,295,261	9,481,721	813,540	8.6	1 医療費用	10,670,950	10,020,508	650,442	6.5
2 医療外収益	803,816	816,385	▲ 12,569	▲ 1.5	2 医療外費用	389,452	403,406	▲ 13,954	▲ 3.5
3 特別利益	7,037	6,047	990	16.4	3 特別損失	17,524	19,478	▲ 1,954	▲ 10.0
					4 予備費	6,000	6,000	0	0.0
収 入 合 計	11,106,114	10,304,153	801,961	7.8	支 出 合 計	11,083,926	10,449,392	634,534	6.1

(資本の収支)

1 企業債	0	135,000	▲ 135,000	皆減	1 建設改良費	460,950	355,000	105,950	29.8
2 出資金	789,707	648,707	141,000	21.7	2 企業債償還金	864,866	828,258	36,608	4.4
収 入 合 計	789,707	783,707	6,000	0.8	支 出 合 計	1,325,816	1,183,258	142,558	12.0

8 水道事業会計

(収益の収支)

収 入					支 出				
1 営業収益	6,246,525	6,286,420	▲ 39,895	▲ 0.6	1 営業費用	5,543,695	5,663,128	▲ 119,433	▲ 2.1
2 営業外収益	124,024	183,534	▲ 59,510	▲ 32.4	2 営業外費用	374,187	401,748	▲ 27,561	▲ 6.9
					3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 入 合 計	6,370,549	6,469,954	▲ 99,405	▲ 1.5	支 出 合 計	5,927,882	6,074,876	▲ 146,994	▲ 2.4

(資本の収支)

1 企業債	683,000	603,900	79,100	13.1	1 建設改良費	1,575,769	1,459,908	115,861	7.9
2 出資金	74,000	109,100	▲ 35,100	▲ 32.2	2 企業債償還金	640,902	598,451	42,451	7.1
3 他会計繰入金	50,588	42,728	7,860	18.4					
4 補助金	0	43,200	▲ 43,200	皆減					
5 工事負担金	57,500	34,000	23,500	69.1					
収 入 合 計	865,088	832,928	32,160	3.9	支 出 合 計	2,216,671	2,058,359	158,312	7.7

11. 特別会計・企業会計事業概要

国民健康保険事業特別会計

(1) 対象世帯数		46,628 世帯
(2) 対象被保険者数	一般被保険者	78,681 人
	退職被保険者等	3,573 人
(3) 1人当り医療費	一般被保険者	331,505 円
	退職被保険者等	431,105 円
(4) 特定健康診査	受診見込者数	18,000 人

公共下水道事業特別会計

1. 公共下水道管渠築造事業		4,206,433 千円
(1) 国庫補助事業 (φ1,650~φ200)		1,860,000 千円
久宝寺 排水区	整備面積 1.89 ha	延長 0.32 km
小阪合 排水区	" 1.29 ha	" 0.38 km
飛行場北 排水区	" 2.49 ha	" 0.52 km
飛行場南 排水区	" 3.80 ha	" 0.87 km
福万寺 排水区	" 1.72 ha	" 0.40 km
恩智 排水区	" 1.96 ha	" 0.54 km
恩智川東 排水区	" 8.59 ha	" 1.70 km
北高安 排水区	" 3.22 ha	" 0.22 km
南高安 排水区	" 3.94 ha	" 0.92 km
計	28.90 ha	5.87 km
(2) 単独事業 (φ300~φ200)		2,346,433 千円
久宝寺 排水区	整備面積 1.04 ha	延長 0.16 km
小阪合 排水区	" 5.56 ha	" 2.25 km
飛行場北 排水区	" 2.67 ha	" 0.86 km
飛行場南 排水区	" 8.59 ha	" 2.13 km
福万寺 排水区	" 8.00 ha	" 2.56 km
恩智 排水区	" 5.66 ha	" 0.45 km
恩智川東 排水区	" 11.41 ha	" 2.93 km
南高安 排水区	" 0.17 ha	" 0.03 km
計	43.10 ha	11.37 km
2. 流域下水道事業		
(1) 寝屋川南部流域下水道建設費負担金		237,327 千円
(2) 大和川下流流域下水道建設費負担金		172 千円
(3) 大阪市分担金		55,366 千円
(4) 寝屋川南部流域下水道維持管理費負担金		1,166,341 千円
(5) 大和川下流流域下水道維持管理費負担金		595 千円
計		1,459,801 千円

財産区特別会計

(1) 財産区費	1,654 千円	
財産区財産管理経費等		1,654 千円
(2) 地区財産区費	129 千円	
各地区財産区財産基金積立金		129 千円
(3) 予備費	1,500 千円	
予備費		1,500 千円
計		3,283 千円

介護保険事業特別会計

(1) 第1号被保険者数	67,785 人
(2) 要介護認定者数の推計	12,137 人
居宅サービス対象者	9,736 人
施設サービス対象者	2,401 人
(3) 保険給付費	17,730,942 千円
(4) 地域支援事業費	335,604 千円

後期高齢者医療事業特別会計

(1) 対象被保険者数	29,043 人
(2) 医療給付費負担金	2,093,388 千円
(3) 医療保険料納付金	2,559,729 千円
(4) 保険基盤安定制度負担金	507,501 千円
(5) 広域連合事務費負担金	63,041 千円
(6) 徴収事務費等	118,204 千円

土地取得事業特別会計

(1) 土地取得費	620,000 千円	
久宝寺線整備事業等		620,000 千円
(2) 公債費	2,700 千円	
長期債利子及び一時借入金利子		2,700 千円
(3) 予備費	1,000 千円	
予備費		1,000 千円
計		623,700 千円

病院事業会計

(1) 病床数	一般病床	380 床
(2) 年間患者数見込	入院	123,443 人
	外来	192,760 人
	計	316,203 人
(3) 1日平均患者数見込	入院	338 人
	外来	790 人
	計	1,128 人
(4) 建設改良事業	資産購入費	168,500 千円
	工事費	41,500 千円
	施設整備事業費	250,950 千円
	計	460,950 千円

水道事業会計

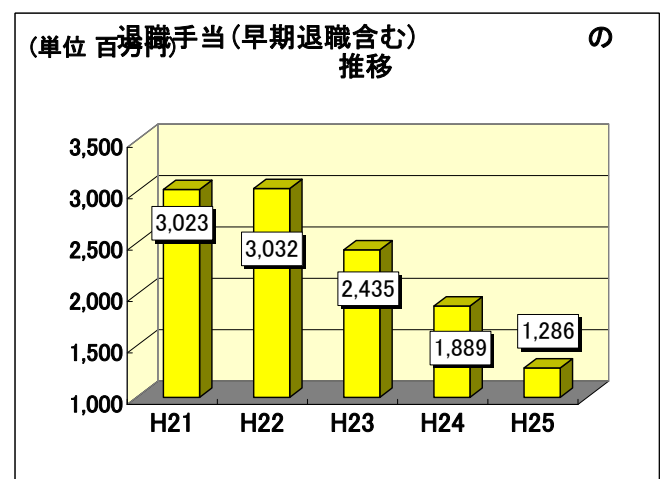
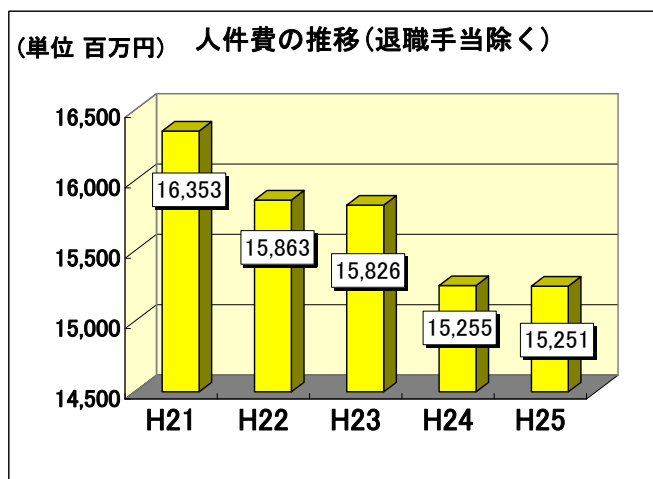
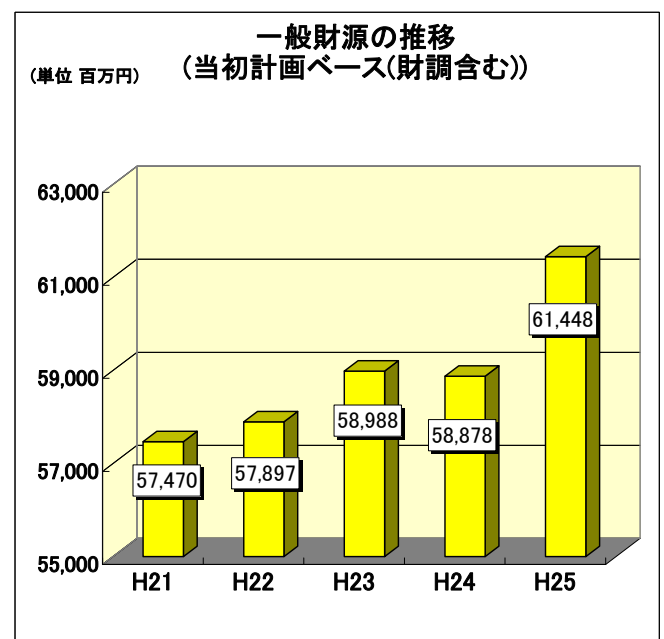
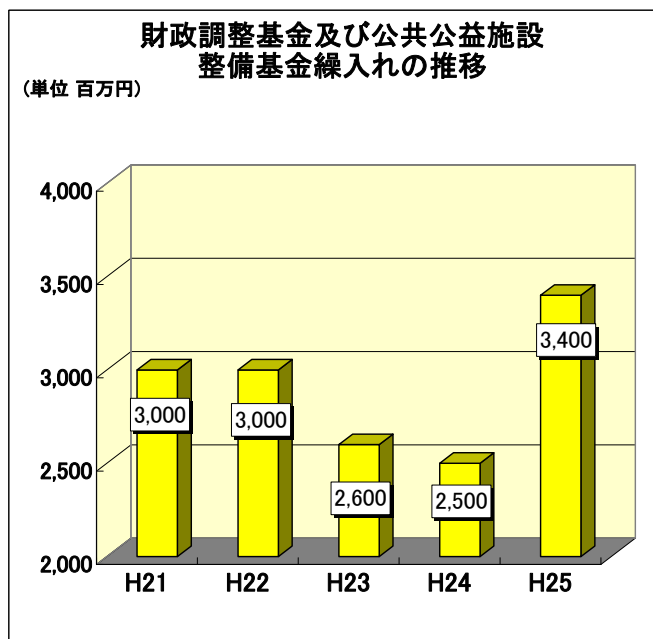
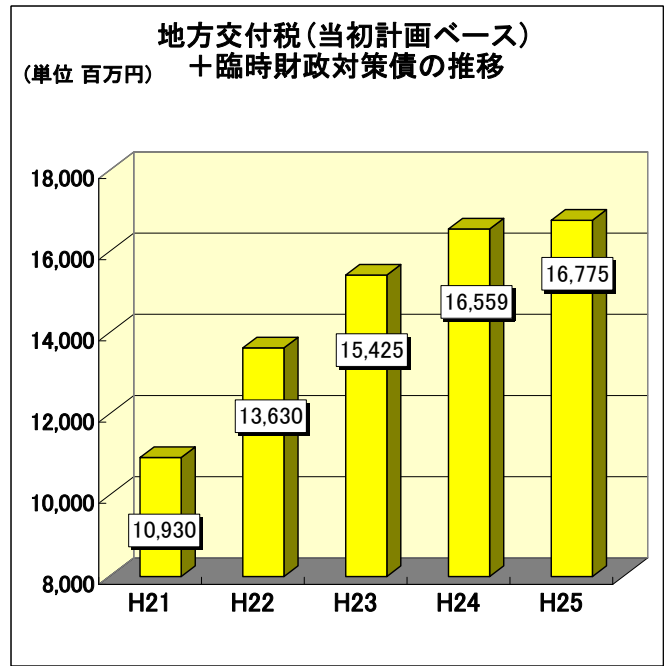
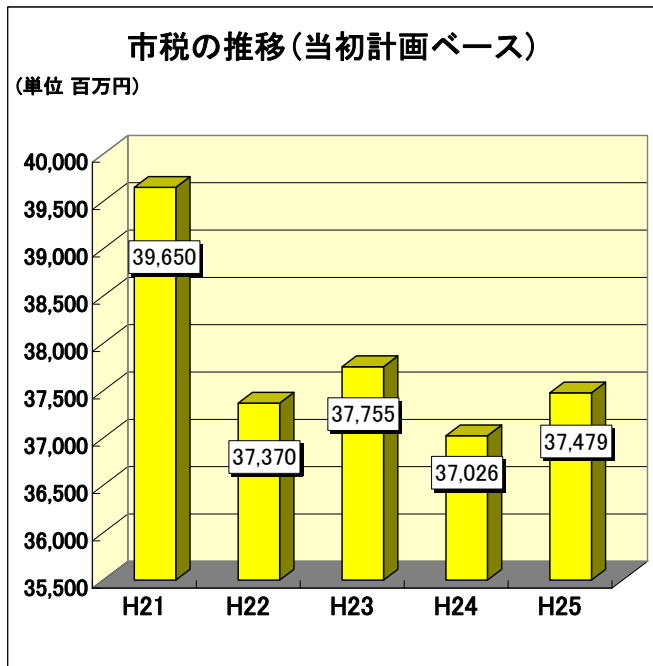
(1) 業務の予定量	給水戸数	127,100 戸
	年間総給水量	32,530,000 m ³
	1日平均給水量	89,123 m ³
(2) 主な建設改良事業	配水管整備事業	1,032,000 千円
	施設耐震化事業	203,000 千円
	庁舎機能更新（耐震化等）事業	114,000 千円

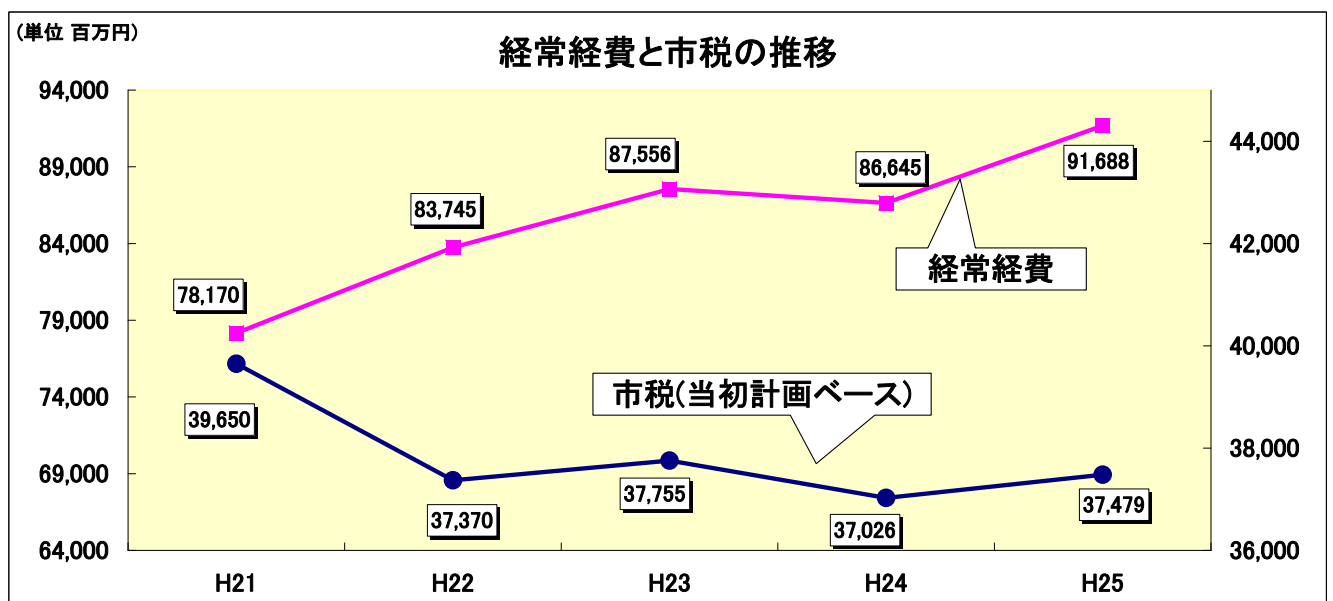
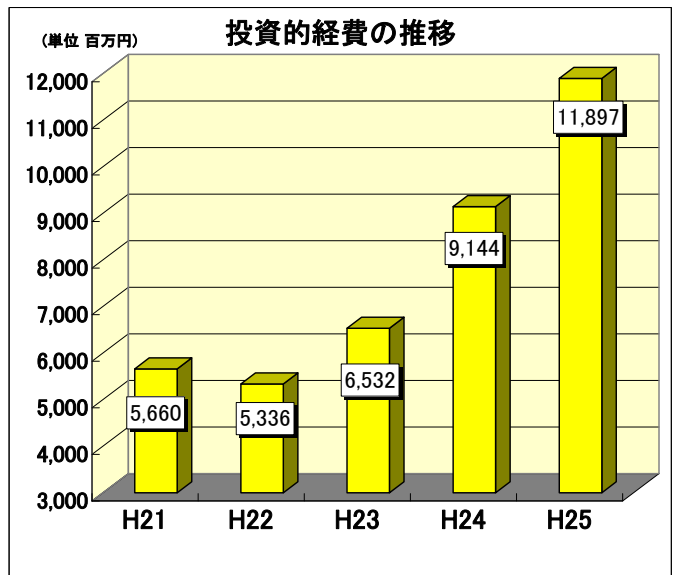
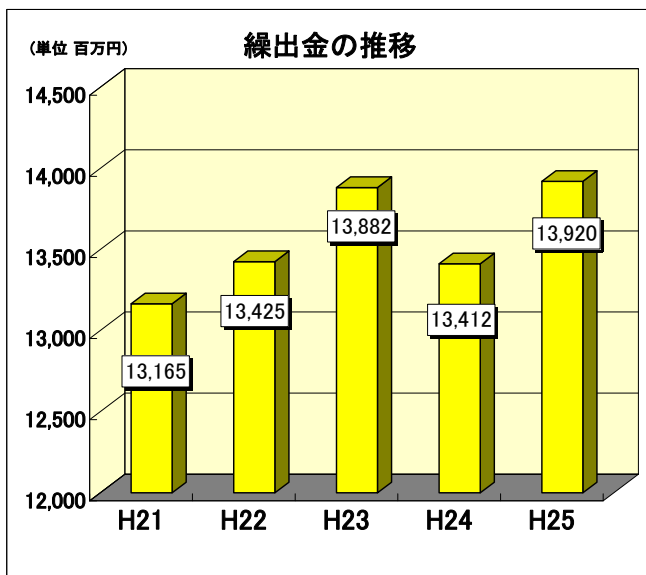
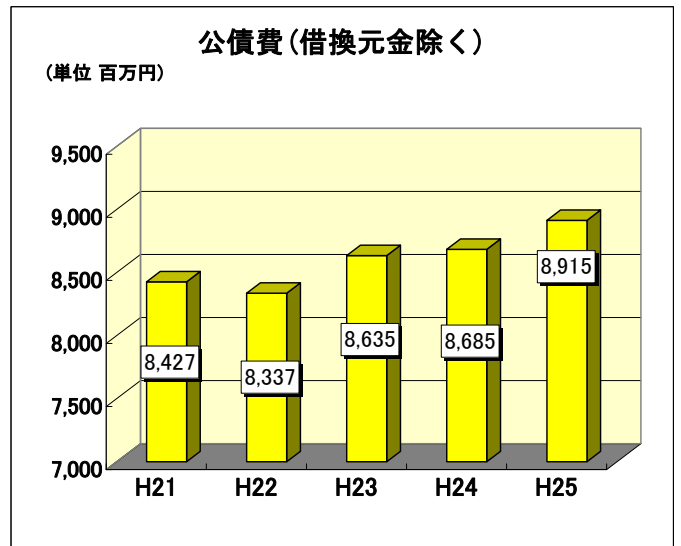
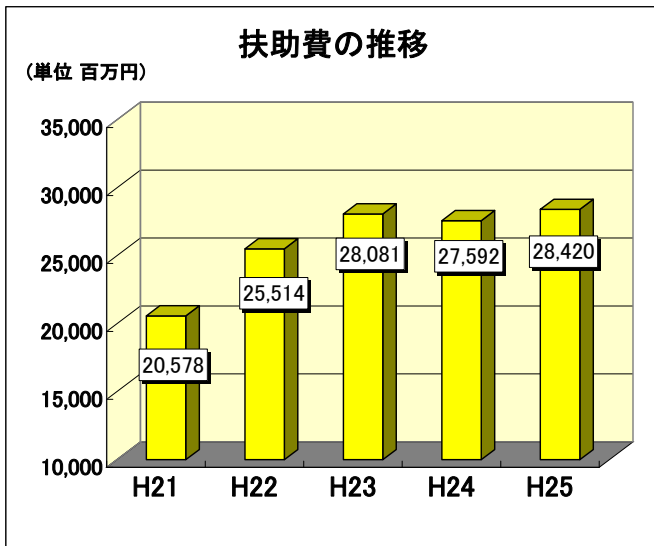
【資料】 1. 市税収入の状況

(単位：千円、%)

税目		年度		平成23年度	平成24年度 (見込)	平成25年度	
		平成21年度	平成22年度			(計画)	増減率
市 民 税		17,482,741	15,930,552	15,484,140	15,945,603	15,568,700	▲ 2.4
内 訳	個 人	14,338,831	12,964,852	12,615,337	13,095,553	12,907,700	▲ 1.4
	法 人	3,143,910	2,965,700	2,868,803	2,850,050	2,661,000	▲ 6.6
固 定 資 産 税		16,844,543	17,046,263	16,870,119	15,880,422	15,880,200	0.0
内 訳	土 地	7,925,139	7,944,216	7,641,893	7,421,956	7,279,400	▲ 1.9
	家 屋	6,221,260	6,569,051	6,718,205	6,120,248	6,284,300	2.7
	償 却	2,379,563	2,244,555	2,213,802	2,061,932	2,035,100	▲ 1.3
	交 付 金	318,581	288,441	296,219	276,286	281,400	1.9
軽 自 動 車 税		229,451	233,085	236,466	240,815	246,100	2.2
市 た ば こ 税		1,730,415	1,839,622	2,157,398	2,221,940	2,468,400	11.1
普通税合計(1)		36,287,150	35,049,522	34,748,123	34,288,780	34,163,400	▲ 0.4
入 湯 税		25,438	26,360	26,041	26,420	26,600	0.7
都 市 計 画 税		3,436,040	3,479,422	3,473,481	3,278,910	3,289,000	0.3
目的税合計(2)		3,461,478	3,505,782	3,499,522	3,305,330	3,315,600	0.3
総合計(1)+(2)		39,748,628	38,555,304	38,247,645	37,594,110	37,479,000	▲ 0.3

【資料】 2. 歳入・歳出(一般会計)の主なものの状況





【特殊要因】
 経常経費については、H21～H25の借換債を各年度除く。